

令和3年度

社会教育調査の手引

[劇場、音楽堂等調査用]

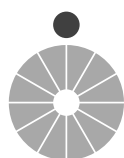
目次

◎ 本年度調査の変更点	
I 調査の概要	1
II 政府統計オンライン調査システムの概要	2
III 調査票の提出について	3
IV 調査票の作成について	4
V 政府統計オンライン調査システムの利用方法について	17
VI よくある質問集	35
VII 調査票	41
令和3年度社会教育調査 問合せ先	43

はじめに

社会教育調査は、社会教育行政に必要な社会教育に関する事項を明らかにすることを目的として文部科学省が約3年ごとに実施している調査です。調査の結果は生涯学習・社会教育の基盤整備のための種々の施策を講じる上での貴重な資料となることはもとより、社会教育関係者を始め、広く一般に活用されております。

本調査の趣旨を御理解いただき、調査の実施に御協力くださいますようお願い申し上げます。



文部科学省

I 調査の概要

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施するものです。

1 調査の目的

この調査は、社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

2 基幹統計調査

基幹統計調査とは、国が実施する重要な調査で、統計法により次のように定められています。

- (1) 調査票の報告を求められた者（報告義務者）は、必ず、調査票に所定の事項を入力（記入）し、定められた方法で報告しなければなりません。報告を怠ったり、虚偽の報告をした場合には罰則の適用を受けることがあります。
- (2) 調査票は原則として「統計の作成」以外に使用しません。文部科学省、都道府県及び市町村の関係職員が調査票を一般に閲覧させることはありません。

3 調査の範囲

調査の範囲は、地方公共団体、独立行政法人及び公益法人・営利法人等が設置する劇場、音楽堂等（劇場、市民会館、文化センター等）で、音楽、演劇、舞踊等主として舞台芸術のための固定席数 300 席以上のホールを持つ施設を対象とします。

固定席には電動により収納移動できるものを含みます。

なお、公民館、公民館類似施設、生涯学習センター及び野外施設は調査対象から除きます。

4 調査の期日

調査の期日は、令和 3 年 10 月 1 日現在とします。ただし、事業実施状況等については、令和 2 年度間（令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの 1 年間。以下同じ。）とします。

5 報告義務者

- (1) 都道府県立の劇場、音楽堂等の長
- (2) 市（区）町村立の劇場、音楽堂等の長
- (3) 独立行政法人立の劇場、音楽堂等の長
- (4) 私立の劇場、音楽堂等の長

6 調査結果の利用

この調査の結果は、次のように利用されます。

- (1) 社会教育行政上必要な施策の検討・立案及び法案検討のための基礎資料
- (2) 教育委員会における利用
- (3) 各種行政資料
- (4) 大学等における学術研究のための基礎資料

7 調査結果の公表

この調査の結果は、「社会教育統計中間報告（社会教育調査の結果中間報告）」及び「社会教育統計（社会教育調査報告書）」において公表します。また、その内容については文部科学省のホームページにおいても公表します。

◎ 本年度調査の変更点

なし

Ⅱ 政府統計オンライン調査システムの概要

調査票は、「政府統計オンライン調査システム」を利用して作成し、文部科学省又は教育委員会の定める期日までに回答データを送信することにより提出してください。

なお、本システムを利用した提出が困難な場合は、配布した調査票（紙）を提出してください。

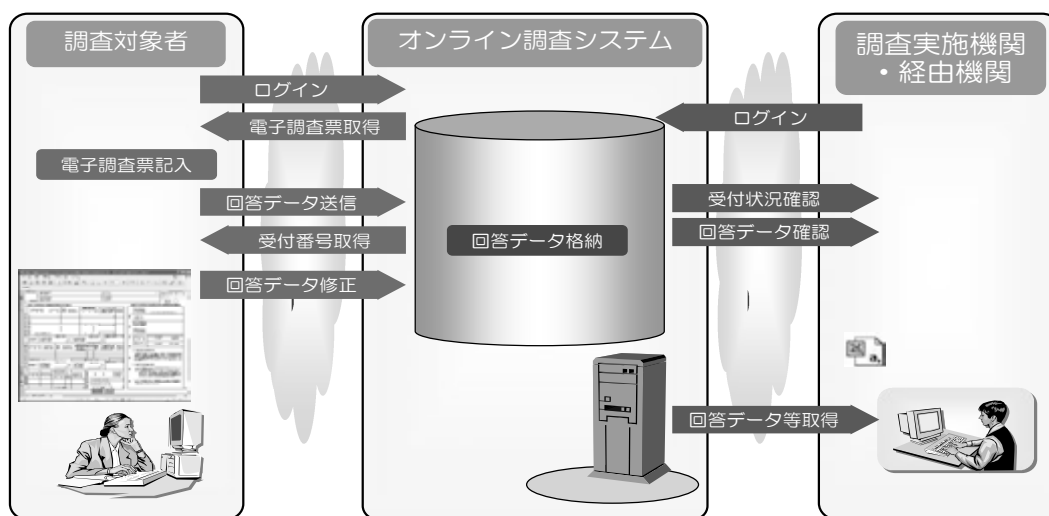
1 政府統計オンライン調査システムによる調査票の作成・提出について

(1) 政府統計オンライン調査システムの概要

政府統計オンライン調査システムは、政府が行う統計調査について、インターネットを利用して調査に回答することができるシステムです。

本システムは、「調査対象者 ID」「パスワード」による認証機能及び送受信の自動暗号化機能によりセキュリティ対策を施した安全性の高いシステムです。

政府統計オンライン調査システムの概念図



(2) 政府統計オンライン調査システム利用のメリット

① 調査事務作業の合理化

紙の調査票への転記や郵送作業が不要です。

② 入力漏れや誤入力の自動チェック

自動審査機能により、入力漏れや誤入力を防ぐことができます。

③ 調査票提出後の教育委員会からの確認や修正依頼の減

システムの自動審査による入力漏れや誤入力の減により、調査票を提出した後の教育委員会からの問合せや修正依頼が減ります。

(3) 政府統計オンライン調査システムの稼働日

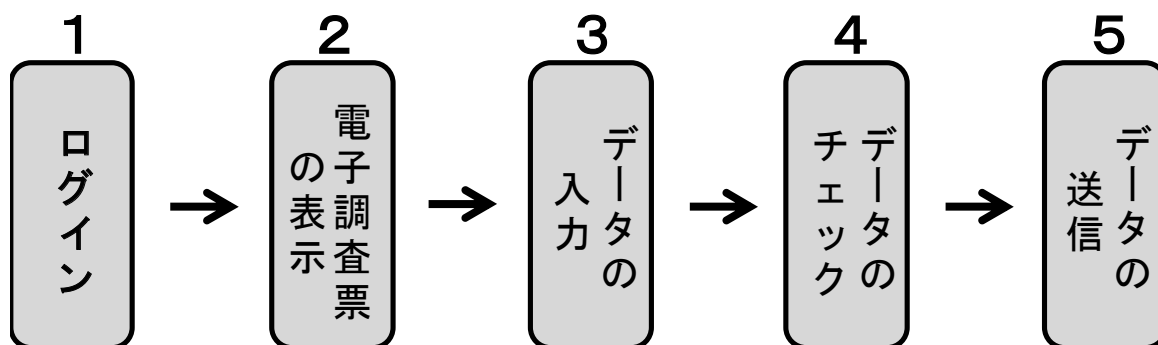
令和3年10月1日（金）より、システムでの入力が可能となります。

なお、土・日・祝日についても、終日利用することができますが、システムのメンテナンスを行っている場合は利用できないことがあります。

Ⅲ 調査票の提出について

1 政府統計オンライン調査システムによる調査票の提出方法

政府統計オンライン調査システムによる調査票提出の流れは下記のとおりです。詳しくは「Ⅴ 政府統計オンライン調査システムの利用方法」を御参照ください。



2 提出期日及び提出先

(1) 独立行政法人立の劇場、音楽堂等

提出期日：令和3年11月22日（月）

提出先：政府統計オンライン調査システムで回答データを送信してください。
紙の調査票を提出する場合は文部科学省に郵送してください。

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
文部科学省総合教育政策局「社会教育調査」担当 宛

(2) 都道府県立、市町村立及び私立の劇場、音楽堂等

提出期日：調査票等を配布した教育委員会の定める期日

提出先：政府統計オンライン調査システムでデータを送信してください。
紙の調査票を提出する場合は、調査票等を配布した教育委員会に記入した調査票2部を提出してください。

3 問合せ先

(1) 調査内容に関すること

① 独立行政法人立の劇場、音楽堂等

…文部科学省総合教育政策局調査企画課専門調査係

② 都道府県立、市（区）町村立及び私立の劇場、音楽堂等

…調査票等を配布した教育委員会

(2) 政府統計共同利用システム（オンライン調査システム）に関すること

問合せ先…文部科学省ヘルプデスク

電話：03-4431-3237

FAX：03-4496-4256

電子メール：help-desk@islandbrain.co.jp

問合せ時間…土・日・祝日を除く 8:30～12:00, 13:00～18:30

IV 調査票の作成について

- | | | |
|--|---|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 施設の名称2 施設の所在地3 施設の長の氏名4 取扱者氏名 | } | 政府統計オンライン調査システムの連絡先情報で登録した情報が入力されています。誤りがある場合は修正してください。紙の調査票の場合は楷書で正確に記入してください。 |
|--|---|---|

【回答する選択肢を選択する】

電子調査票：記入欄右の矢印にカーソルを当て、プルダウンから選択又はチェックボックスやラジオボタンをチェックしてください。
紙の調査票：該当する番号に○をつけてください。

- 5 設置者
該当する番号を選択してください。なお、「6 独立行政法人」、「7 公益法人」または「8 会社」を選択した場合には（「9 その他」を選択した場合は、法人番号を持っていれば）、設置者の法人番号（13桁）を記入してください。

- 1 都道府県
- 2 市（区）
- 3 町
- 4 村
- 5 組合：地方自治法第1条の3第3項の規定による「地方公共団体の組合」。
- 6 独立行政法人：独立行政法人通則法第2条第1項の規定による独立行政法人。
- 7 公益法人：一般社団・財団法人，公益社団・財団法人，特殊法人，特定非営利活動法人等。
- 8 会社：会社法による会社。
- 9 その他
⇒ 「6」から「8」を選択した場合には（「9」を選択した場合は、法人番号を持っていれば），設置者の法人番号（13桁）を記入

■地方自治法（抄）

第一条の三

- 3 特別地方公共団体は、特別区、地方公共団体の組合及び財産区とする。

■独立行政法人通則法（抄）

第二条 この法律において「独立行政法人」とは、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるもの（以下この条において「公共上の事務等」という。）を効果的かつ効率的に行わせるため、中期目標管理法、国立研究開発法人又は行政執行法人として、この法律及び個別法の定めるところにより設立される法人をいう。

6 所管別（公立のみ）

「5 設置者」が「1 都道府県」, 「2 市(区)」, 「3 町」, 「4 村」, 「5 組合」のいずれかの場合、該当する番号を選択してください。

1 教育委員会

2 地方公共団体の長

7 指定管理の相手先（公立の施設のみ回答）

公立の施設（「5 設置者」で「1 都道府県」～「5 組合」を選択した場合）のみ回答してください。

地方自治法第244条の2第3項に基づき管理者を指定している場合には、当該管理者の法人種別について、2～7の該当する番号を選択してください。管理者を指定していない場合は「1 管理者の指定無し」を選択してください。

なお、「5 設置者」で「6 独立行政法人」, 「7 公益法人」, 「8 会社」, 「9 その他」を選択した場合は、回答しないでください。

- 1 管理者の指定無し：管理者を指定していない（指定管理者制度を導入していない）。
- 2 地方公共団体を指定：設置者とは別の地方公共団体を指定。
- 3 地縁による団体（自治会、町内会等）を指定：施設近隣の自治会、町内会等を指定。
- 4 一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人を指定
- 5 会社を指定：会社法による会社を指定。
- 6 NPO法人を指定：特定非営利活動促進法第2条第2項の規定による「特定非営利活動法人」を指定。
- 7 その他を指定：1～6以外を指定。

■地方自治法（抄）

第二百四十四条の二

3 普通地方公共団体は、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、条例の定めるところにより、法人その他の団体であつて当該普通地方公共団体が指定するもの（以下本条及び第二百四十四条の四において「指定管理者」という。）に、当該公の施設の管理を行わせることができる。

■特定非営利活動促進法（抄）

第二条

2 この法律において「特定非営利活動法人」とは、特定非営利活動を行うことを主たる目的とし、次の各号のいずれにも該当する団体であつて、この法律の定めるところにより設立された法人をいう。

一 次のいずれにも該当する団体であつて、営利を目的としないものであること。

イ 社員の資格の得喪に関して、不当な条件を付さないこと。

ロ 役員のうち報酬を受ける者の数が、役員総数の三分の一以下であること。

二 （略）

8 職員数

当該施設の職員として発令されている者について、次の区分ごとに男女別に入力してください。

ただし、休職中・停職中の者、委託による清掃・警備・販売等に従事する者及びボランティアは除きます。

- 施設の長
- 指導系職員：文化事業の指導に当たる者等。
- その他の職員：事務職員，労務職員等。
- うち技術職員：その他の職員のうち，音響スタッフや照明技術者など，舞台芸術の実演に当たって技術的な支援を行う者。施設の長及び指導系職員は含まない。

- 専任：当該施設の常勤の職員として発令されている者。
(地方公務員法第 22 条の 3 による臨時職を含む。)
- 兼任：当該施設以外の常勤の職員で，兼任発令されている者。
(地方公務員法第 22 条の 3 による臨時職を含む。)
- 非常勤：非常勤の職員として発令されている者。なお，常勤的に勤務しているパート職員及び地方公務員法第 22 条の 2 による会計年度任用職員を含む。
- 指定管理者：指定管理者に指定された団体の職員。
※ 当該施設の業務に従事している者の人数を記入します。(常勤・非常勤を問いません。)

■地方公務員法（抄）

第二十二條の二 次に掲げる職員（以下この条において「会計年度任用職員」という。）の採用は、第十七條の二第一項及び第二項の規定にかかわらず、競争試験又は選考によるものとする

第二十二條の三 人事委員会を置く地方公共団体においては、任命権者は、人事委員会規則で定めるところにより、常時勤務を要する職に欠員を生じた場合において、緊急のとき、臨時の職に関するとき、又は採用候補者名簿（第二十一條の四第四項において読み替えて準用する第二十一條第一項に規定する昇任候補者名簿を含む。）がないときは、人事委員会の承認を得て、六月を超えない期間で臨時的任用を行うことができる。この場合において、任命権者は、人事委員会の承認を得て、当該臨時的任用を六月を超えない期間で更新することができるが、再度更新することはできない。

9 施設・設備の状況

(1) 開館年

公立の場合は条例により設置された年，独立行政法人立及び私立の場合は開館年について，西暦で入力してください。現在までに名称変更や改築等があった場合でも，当初の設置年又は開館年を入力してください。

※ 西暦と元号の対応については 12 ページの対応表を参照してください。

(2) 建物の単独・複合の別

該当する番号を選択してください。

- 1 単 独：当該施設だけで建物の全部を使用している場合（売店，食堂等も含む。）。
- 2 複 合：当該施設と他の施設・機関等が同一建物を共用している場合。

(3) 建築年

建物が建築された年を西暦で回答してください。

一部改修や増築をした場合も当初の建築年を回答してください。

全部改築をした場合は，全部改築の年を回答してください。

複数の建物がある場合は，主たる建物の建築年を回答してください。

(4) 建物の構造別

施設の用に供せられている建物の主たる構造部分に該当する番号を選択してください。
建物の構造は、建物の主要骨組の使用材料によって区分してください。
複数の建物がある場合は、主たる建物の構造を回答してください。

1 鉄筋コンクリート造 2 ブロック造 3 鉄骨造 4 木造

(5) 建物総面積（1㎡未満は四捨五入）

次の区分ごとに入力してください。1㎡未満は四捨五入してください。

- 専用：当該施設が実際に専有している建物の延べ面積。
- 共用：複合施設で、いずれの施設の専用でもなく、他の施設と共用している部分の延べ面積。

(6) 施設・設備の有無

各施設・設備の有無について、該当する番号を選択してください。

なお、実際に用いられている室等の名称が調査票に示すものと異なる場合は、その用途によって分類してください。

① リハーサル室・練習室

② 展示室

③ 楽屋

④ 会議室

⑤ 託児室

⑥ 親子室：乳幼児等と同伴で舞台を鑑賞することが可能な施設で、ホール等において、一般の客席とは分離され、舞台を防音のガラス越しに鑑賞できる設備（スピーカー等）を有する施設。

⑦ 外国人向け表示：施設の利用に当たって不自由がないように、案内板や説明等に、英語・中国語等の外国語が併記してあるもの。

⑧ スロープ

⑨ 障害者用トイレ

⑩ エレベーター

⑪ 簡易昇降機：階段の端に設置して、人が座ってあるいは車椅子ごと昇降できるようになっているもの。

⑫ 点字による案内：施設の利用に当たって不自由がないように、案内板や説明、エレベーターや階段の手すり等に点字が併記してあるもの。

⑬ 障害者用駐車場

⑭ インターネットに接続したコンピュータ：事務用あるいは施設利用者が使用できるコンピュータで、インターネットに接続しているもの。

(7) 受動喫煙防止のための対策の方法

受動喫煙防止のための対策の方法について、該当する番号を選択してください。

- 1 敷地内を禁煙としている
- 2 施設内を禁煙としている
- 3 施設内に喫煙場所を設置するとともに、喫煙場所から非喫煙場所にたばこの煙が流れ出ないように措置している
- 4 施設内に喫煙場所を設置しているが、喫煙場所から非喫煙場所にたばこの煙が流れ出ないように措置していない
- 5 何ら措置を講じていない

(8) ホールの数（固定席 300 席未満を含む）

固定席 300 席未満を含んだホールの数を専用・共用別に入力してください。

○うち固定席 300 席以上のホールの状況

300 席以上の固定席（電動により収納移動できる席数を含む。）を有するホールについて入力してください。

○ 固定席数

令和 3 年 10 月 1 日現在の状況を入力してください。

○ 稼働日数

令和 2 年度間の実績を次の区分ごとに入力してください。
なお、演奏会等の練習などによる使用を含みます。

- ◆ 主催・共催事業：「12 事業実施状況」の「(1) 主催・共催事業の実施状況」の「ホール」欄に計上された事業。
- ◆ 貸館事業：主催・共催事業以外で、当該施設が許可した団体等に対してホールの貸出を行うもの。

10 ボランティア活動状況

各種事業における企画立案やその開催準備・会場設営・会場運営への協力などにおける無償の奉仕活動をいいます（交通費など参加に要する経費の実費額程度を支給する場合も無償として取り扱います）。

(1) ボランティア登録数

「登録団体数」欄には、当該施設に登録しているボランティア団体数を、「登録者数」欄には、その団体を構成する登録者数及び個人としての登録者数を令和 3 年 10 月 1 日現在で入力してください。

なお、団体としての登録のみの場合は、活動参加可能者数を入力してください。

(2) ボランティアに対する研修の有無

当該施設に登録しているボランティアに対する研修実施の有無について、該当する番号を選択してください。なお、研修には当該施設が主催したもののほか、ボランティア団体と共催したものや、実施を外部委託したものを含みます。

1 有 2 無

上記の設問で、「1 有」と回答した場合は、令和 2 年度間の実施回数を回答してください。

(3) ボランティア活動の種類（複数回答可）

ボランティアが当該施設で行っている活動の種類について、該当する番号全てを選択してください。

- | |
|--------------------|
| 1 主催事業（講座等）の運営支援 |
| 2 施設利用者の活動補助 |
| 3 自主企画事業（講座等）の活動補助 |
| 4 環境保全（館内美化等） |
| 5 託児 |
| 6 その他 |

11 開館の状況（令和2年度間）

① 年間開館日数

令和2年度間に開館した日数を入力してください。

なお、令和2年度間の開館日数が0日の場合は、以降の設問は回答不要です。

② 標準開館時間

通常の開館・閉館時刻を24時間表示で入力してください。

なお、分単位は切り捨てます。

例：午前9時30分から午後6時まで開館している場合

0	9	～	1	8
---	---	---	---	---

時から 時まで

③ 通常における日曜日又は祝日の開館の有無

該当する番号を選択してください。

- | | |
|--------------|-----------|
| 1 有（日曜日のみ） | 2 有（祝日のみ） |
| 3 有（日曜日及び祝日） | 4 無 |

12 事業実施状況（令和2年度間）

(1) 主催・共催事業の実施状況

- | |
|---|
| <p>○ 主催：当該施設が独自で企画し、実施したもの。</p> <p>○ 共催：当該施設が他の機関・団体等と共同で実施したもの。ただし、後援名義等の単なる名義貸しものは除く。</p> |
|---|

令和2年度間に当該施設が、実施した事業について、次の区分ごとに実施件数及び入場者数・参加者数を入力してください。

なお、事業の実施件数は、開催回数や日数にかかわらず、単一の事業として計画し、実施したものを1件として計上してください。

また、入場者数・参加者数は、各々の事業の一番多かった回の入場者数・参加者数を計上してください。

○ ホール

舞台芸術・芸能公演 / 音楽, 演劇, 舞踊等の公演。

講演会, 講習会, 映写会等 / 舞台芸術・芸能公演以外の主催・共催事業。

○ ホール以外

学級・講座 / 一定期間にわたって組織的, 継続的に行われる学習形態。

展覧会 / 作品・物品を展示し, 鑑賞に供するもの。

講演会, 講習会, 実習会等 / 学級・講座, 展覧会以外の主催・共催事業。

(2) 民間社会教育事業者との連携・協力の状況 ((1)の再掲)

当該事業の企画・実施に当たって, 民間社会教育事業者にその全部又は一部を業務委託した件数(共催を含む。)を次の区分ごとに入力してください。

なお, 「5 設置者」で「8 会社」, 「9 その他」を選択した場合は, 回答しないでください。

○ 民間営利社会教育事業者: 営利を目的として社会教育事業を行う企業や個人。

(例) カルチャーセンター, アスレチッククラブ, 語学学校など

○ 民間非営利社会教育事業者: 一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人, NPO 法人, 独立行政法人及びその他の公益法人。

(3) 共催相手 (複数回答可) ((1)の再掲)

共催事業を実施した場合に, 事業の共催相手について, 該当する番号全てを選択してください。

1 他の劇場, 音楽堂等: 当該施設以外の劇場, 音楽堂等。

2 1以外の社会教育施設: 公民館, 図書館, 博物館, 博物館類似施設, 青少年教育施設, 女性教育施設, 社会体育施設, 生涯学習センター。

3 学校(大学): 大学(短期大学を含む。)

4 学校(大学以外): 幼稚園, 幼保連携型認定こども園, 小学校, 中学校, 義務教育学校, 高等学校, 中等教育学校, 特別支援学校, 専修学校, 各種学校, 高等専門学校。

5 教育委員会

6 知事部局・市町村長部局

7 その他: 1~6以外。

(4) 情報提供方法（複数回答可）

当該施設における事業実施のため、一般の人々に対する情報提供方法について、該当する番号を全て選択してください。

情報提供を行っていない場合は、未記入としてください。

- 1 **情報ネットワーク**：データベースやホームページを構築し、インターネットやメールマガジン等を活用した情報提供。
- 2 **公共広報誌**：都道府県・市町村の広報誌等への掲載。
- 3 **機関紙、ポスター、パンフレット等**：当該施設が独自で作成した機関紙への掲載、ポスター類の掲示やパンフレットの配布。
- 4 **マスメディア（放送・新聞等）**：テレビ・ラジオ等の放送及び市販の新聞・雑誌への掲載。
- 5 **説明会・訪問**：説明会の開催や、訪問による情報提供。
- 6 **その他**：フリーダイヤルによる自動音声対応等上記以外の方法による情報提供。自動音声対応とは講座・研修の開催内容等を一方的に案内することによる情報提供をいいます。面接や電話等の問合せによる職員の対応は除きます。

上記の設定で、「1 情報ネットワーク」を選択した場合のみ、「情報提供方法（複数回答可）」について該当する記号を選択してください。

a ホームページ b メールマガジン c ソーシャルメディア

13 運営状況に関する評価の実施状況（令和2年度間）

- (1) 当該施設の前年度の運営状況について、評価を実施しているかどうかについて、①自己評価、②外部評価別に、それぞれ実施の有無を回答してください。

なお、評価の実施及び公表については、令和3年度中に実施予定である場合も含まれます。

- ① **自己評価**：当該施設が自ら評価を行うもの。
- ② **外部評価**：当該施設又は設置者が、外部の有識者又は組織に依頼し評価を行うもの。

- (2) (1)で実施していると回答した場合、評価結果公表の有無を回答してください。

なお、自己評価及び外部評価について、いずれか一方でも公表又は令和3年度中に公表予定である場合、公表有りとしてください。

【年号・西暦対応表】

年号	西暦	年号	西暦	年号	西暦	年号	西暦
明治 30	1897	昭和 30	1955	昭和 63	1988	令和 3	2021
40	1907	31	1956	平成元	1989		
大正元	1912	32	1957	2	1990		
10	1921	33	1958	3	1991		
昭和元	1926	34	1959	4	1992		
2	1927	35	1960	5	1993		
3	1928	36	1961	6	1994		
4	1929	37	1962	7	1995		
5	1930	38	1963	8	1996		
6	1931	39	1964	9	1997		
7	1932	40	1965	10	1998		
8	1933	41	1966	11	1999		
9	1934	42	1967	12	2000		
10	1935	43	1968	13	2001		
11	1936	44	1969	14	2002		
12	1937	45	1970	15	2003		
13	1938	46	1971	16	2004		
14	1939	47	1972	17	2005		
15	1940	48	1973	18	2006		
16	1941	49	1974	19	2007		
17	1942	50	1975	20	2008		
18	1943	51	1976	21	2009		
19	1944	52	1977	22	2010		
20	1945	53	1978	23	2011		
21	1946	54	1979	24	2012		
22	1947	55	1980	25	2013		
23	1948	56	1981	26	2014		
24	1949	57	1982	27	2015		
25	1950	58	1983	28	2016		
26	1951	59	1984	29	2017		
27	1952	60	1985	30	2018		
28	1953	61	1986	令和元	2019		
29	1954	62	1987	2	2020		

【調査票記入時の注意事項等】

※ 調査票の記入時は、下記の二重線で囲まれた事項を必ず確認してください。

(様式第8号)

㊦ 統計法に基づく基幹統計調査

劇

※ 該当する番号または記号を○で囲み、必要場合は数値等を記入してください。

1 施設の名称	2 施設の所在地
<input type="checkbox"/> 「5 設置者」が「1」～「5」の場合 →「6 所管別」に必ず○を付ける。	

5 設置者	6 所管別 (公立のみ)	7 指定管理の相手先 (公立の施設のみ回答)
1 都道府県 2 市(区) 3 町 4 村 5 組合	6 独立行政法人 7 公益法人 8 会社 9 その他	1 管理者の指定無し 2 地方公共団体を指定 3 地縁による団体(自治会、町内会等)を指定 4 一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人を指定 5 会社を指定 6 NPO法人を指定 7 その他を指定

「6 独立行政法人」または「公益法人」または「8 会社」を選択した場合のみ、設置者の法人番号を記入(「9 その他」を選択した場合は、法人番号を持っていない記入)。
 (平成30年度調査より追加)

「6」～「8」を選択した場合、設置者の法人番号(13桁)を記入(「9」を選択した場合は、法人番号を持っていない記入)

法人番号												

「5 設置者」が「6 独立行政法人」「7 公益法人」「8 会社」「9 その他」ならば○を付けない。

- (7) 受動喫煙防止のための対応
- 敷地内を禁煙としてい
 - 施設内を禁煙としてい
 - 施設内に喫煙場所を設けられないように措置し
 - 施設内に喫煙場所を設けられないように措置し
 - 何ら措置を講じていな
- (8) ホールの数(固定席300席

「1 単独」に○あり
 →「建物の総面積」の専用欄は記入があり、共用欄は空白。
 「2 複合」に○あり
 →「建物の総面積」の専用欄及び共用欄は通常記入あり。

9 施設・設備の状況

(1) 開館年 西暦 年

(2) 建物の単独・複合の別 1 単独 2 複合

(3) 建築年 西暦 年

(4) 建物の構造別 1 鉄筋コンクリート造 2 ブロック造
3 鉄骨造 4 木造

(5) 建物総面積 (単位未満は四捨五入)

専用	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
共用	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

うち固定席300席以上の

区分
ホール①
ホール②
ホール③

(6) 施設・設備の有無

① リハーサル室・練習室	1 有	2 無
② 展示室	1 有	2 無
③ 楽屋	1 有	2 無
④ 会議室	1 有	2 無
⑤ 託児室	1 有	2 無
⑥ 親子室	1 有	2 無
⑦ 外国人向け表示	1 有	2 無

10 ボランティア

(1) ボラン

区
団
体

今年度新設又は昨年度建て替え中等により事業を行わなかった場合
 →「11 開館の状況」の「①年間開館日数」及び「12 事業実施状況」は空白。

(2) ボラン

1

(3) ボラン

1
2
3
4
5
6

文

令和3年度 社会教育調査
場、音楽堂等調査票
 令和3年10月1日現在

(注) 1. のような枠内には、数字を右詰めで記入すること。
 例えば「35」は と記入する。
 2. 該当しない欄は空欄（無記入）とし、「0」は記入しない。

	3 施設の長の氏名	4 取扱者氏名

	都道府県 番号	教育委員会番号
8		
施設整理番号		施設の所在 市(区)町村番号

※教育委員会で記入します。

8 職員数(人)

区分	施設の長		指導系職員		その他の職員	
	男	女	男	女	男	女
専任						
兼任						
非常勤						

□「施設の長」は通常1人以下

□「その他の職員」のうち、音響スタッフや照明技術者など、舞台芸術の実演にあたって技術的な支援を行う者。
 □施設の長及び指導系職員は含まない。

うち技術職員

11 開館の状況(令和2年度間)

① 年間開館日数 日

※ 0日の場合、以降の設問は回答不要です。

② 標準開館時間(24時間方式で記入) 時 から ~ 時まで

③ 通常における日曜日又は祝日の開館の有無

1 有(日曜日のみ)	2 有(日曜日及び祝日)
3 有(日曜日及び祝日)	4 無

□「①年間開館日数」は365日以下。
 □「①年間開館日数」が313日以上であれば、「③通常における日曜日又は祝日の開館の有無」は「1」又は「3」を選択。
 □「①年間開館日数」があれば、「12 事業実施状況」のいずれかに数値あり。

設置するとともに、喫煙場所から非喫煙場所にたばこの煙が流れている

設置しているが、喫煙場所から非喫煙場所にたばこの煙が流していない

□ 専用+共用 ≥ 1

専用		ホール
共用		ホール

□ 固定席300席以上のみ記入

固定席数 (単位:席)	稼働日数(令和2年度間, 日)	
	主催・共催事業	貸館事業

固定席300席以上のホール
 □12の(1)の「ホールの実施件数」空白
 →9の(8)の「ホールの稼働日数(主催・共催事業)」空白
 □12の(1)の「ホールの実施件数」記入あり
 →9の(8)の「ホールの稼働日数(主催・共催事業)」記入あり

ア活動状況

アティア登録数

区分	登録団体数 (団体)	登録者数(人)	
		男	女
団体			
個人			

アティアに対する研修の有無

有 → 回 2 無
 「1」を選択した場合、令和2年度間の実施回数を回答

アティア活動の種類(複数回答可)

- 主催事業(講座等)の運営支援
- 施設利用者の活動補助
- 自主企画事業(講座等)の実施
- 環境保全(館内美化等)
- 託児
- その他

□ 登録団体数 ≤ 登録者数
 □ 登録団体数 = 空白
 → 登録者数 = 空白

裏面に続く

舞台芸術・芸能講演以外の主催・共催事業。

12 事業実施状況(令和2年度間)

(1) 主催・共催事業の実施状況

区 分		実施件数(件)	入場者数・参加者数(人)
ホール	舞台芸術・芸能公演		
	講演会、講習会、映写会等		
ホール	学級・講座		
以 外	展 覧 会		
	講演会、講習会、実習会等		

学級・講座、展覧会以外の主催・共催事業。

(2) 民間社会教育事業者との連携・協力の状況((1)の再掲)
(設置者が「1 都道府県」～「7 公益法人」のみ)

営 利	件
非 営 利	件

12の(1)の実施件数の合計
≥ 民間社会教育事業者との連
携・協力の状況件数の合計
 「5 設置者」が「8 会社」「9 そ
その他」
→12の(2)はすべて空白

(3) 共催相手(複数回答可)

- | | |
|--------------|------------|
| 1 他の劇場、音楽堂等 | 5 教育委員会 |
| 2 1以外の社会教育施設 | 6 知事部局・市町村 |
| 3 学校(大学) | 7 その他 |
| 4 学校(大学以外) | |

(4) 情報提供方法(複数回答可)

- 1 情報ネットワーク
- 2 公共広報誌
- 3 機関紙、ポスター、パンフレット等
- 4 マスメディア(放送・新聞等)
- 5 説明会・訪問
- 6 その他

・「1」を選択した場合の情報提供方法 (複数回答可)
a ホームページ
b メールマガジン
c ソーシャルメディア

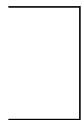
情報提供を行っている場合は、必ず1
～6のいずれか回答してください。
情報提供を行っていない場合は、未記入と
してください。

13 運営状況に関する評価の実施状況(令和2年度間)

(1) 令和2年度の運営状況について評価を実施している。

- | | | |
|------------------|-----|-----|
| ① 自己評価 | 1 有 | 2 無 |
| ② 外部評価 | 1 有 | 2 無 |
| (2) 評価結果を公表している。 | 1 有 | 2 無 |

- 実施件数 ≤ 入場者数・参加者数
- 実施件数 = 空白
- 入場者数・参加者数 = 空白



- 当該施設の前年度の運営状況について、評価を実施しているかどうかについて、①自己評価、②外部評価別に、それぞれ実施の有無を回答
- 外部評価 = 当該施設又は設置者、外部の有識者又は組織に依頼し評価を行うもの
- 令和3年度中に、評価予定又は公表予定である場合も含む。

V 政府統計オンライン調査システムの利用方法

* 利用環境

次のパソコン環境で政府統計オンライン調査システムを利用してください。

OS	ブラウザ	
	Internet Explorer の場合	Internet Explorer 以外の場合
Windows 10 (※1)	Internet Explorer 11.0	Firefox 88.0
Windows 8.1 (※1)		Google Chrome 91.0
Windows 7 ESU (※3)		Microsoft Edge 91.0 (※2)
macOS 11.4	-	Safari 14.1

(※1) 「デスクトップモード」の場合に限ります。

(※2) 「Windows 10」での利用に限ります。

(※3) 「Windows 7」は、2020年1月14日にMicrosoft社のサポートを終了しているため当該サイトの推奨環境から対象外となっております。当該サイトにおいては、「Windows 7 ESU」の環境にて動作確認を行っておりますが、ESUの利用を推奨するものではありません。

通信環境：TLS 1.2以上の暗号化通信が可能であること。

推奨環境を満たしている場合にも関わらず、回答送信が行えない場合は、文部科学省ヘルプデスク（裏表紙参照）にお問い合わせください。

* 準備するもの

文部科学省または教育委員会から通知された調査対象者 ID 及びパスワード

政府統計コード	8KN8
調査対象者 ID	
パスワード	

* 政府統計オンライン調査システムへの接続

政府統計オンライン調査システムに接続するためには、インターネットに接続されているパソコンが必要です。パソコンのインターネットブラウザを起動してアドレス欄に以下の URL を入力し「Enter」キーを押すことによって接続することができます。

政府統計オンライン調査総合窓口 URL	https://www.e-survey.go.jp
---------------------	----------------------------



※ 次からの説明をよくお読みいただき、画面を参考に操作してください（操作画面イメージは、令和3年度運用時とは若干異なる可能性があります）。

1 ログイン

(1) 本システム専用の URL（アドレス）をブラウザのアドレス欄に入力すると、下の画面が表示されますので、「ログイン画面へ」をクリックします。



- (2) ログイン画面が表示されます。「政府統計コード」に「8KN8」, 「調査対象者 ID」及び「パスワード」には、文部科学省または教育委員会から通知された調査対象者 ID 及びパスワードを入力し、「ログイン」ボタンをクリックします。

- (3) パスワードの変更画面でパスワードの変更を行います。パスワードは必ず新しいものに変更する必要があります。①御自身で決めた新しいパスワードを入力して、②「パスワード変更」ボタンをクリックしてください。なお、変更後のパスワードは必ずメモを取り、紛失に十分注意してください。

また、ID やパスワードの入力を5回続けて間違えてしまうと、一時的に入力ができなくなります。そのような場合は、10分程度お待ちいただいてから、再度、入力をお願いします。

変更したパスワード	
-----------	--

新しいパスワードは、下記のパスワードポリシーに従ってください。

- ・半角英数記号8文字以上32文字以内
- ・英字、数字をそれぞれ1文字以上含む文字列
- ・使用可能な記号は/[!;|=+*?<>
- ・推測されやすい単語等※は使用しない

※推測されやすい単語等とは、辞書に掲載されているような単語、個人名、地名、同じ文字の繰り返しやわかりやすい並びの文字列等を指します。

- (4) 連絡先情報の登録画面で、連絡先情報の登録を行います。連絡先情報の各項目は、以下のとおり入力してください。

- 「施設名」：施設の名称（全角）
- 「代表者名」：施設の長の氏名（全角）
- 「担当者名」：調査担当者の氏名（全角）
- 「電話番号」, 「内線番号」：調査担当者の電話番号（半角）
- 「メールアドレス」：調査担当者のメールアドレス（半角）

- (1) 辞書に載っているような一般的な英単語
- (2) 自分や家族の名前、生年月日、地名、ペットの名前
- (3) 同じ文字の繰り返しやわかりやすい並びの文字列

正しく入力されていることを確認した後、「登録」をクリックします。

The screenshot shows a registration form titled "連絡先情報の登録" (Registration of Contact Information). The form includes fields for: 施設名 (Facility Name), 代表者名 (Representative Name), 担当者名 (Person in Charge Name), 電話番号 (Phone Number), 内線番号 (Internal Line Number), メールアドレス (Email Address), and メールアドレス(確認用) (Email Address for Confirmation). A callout box at the top right contains the note: "注：システム上は、全角半角どちらも入力可能ですが（メールアドレスを除く）、処理の都合上、前ページの記載に従っていただきますようお願いいたします。" (Note: On the system, both full-width and half-width characters can be entered, but for processing reasons, we request you to follow the instructions on the previous page, excluding email addresses). Another callout box points to the "登録" (Register) button with the text: "連絡先情報を入力後、クリック" (After entering contact information, click).

入力内容を確認する画面に移りますので、確認のうえ、正しければ「調査票一覧へ」をクリックしてください。（誤りがある場合は、「連絡先変更へ」をクリックすると、再度上の画面に戻りますので、必要な箇所を修正します。）

変更したパスワードを忘れてしまったら

ログイン画面の「パスワードを忘れてしまった場合はこちらへ」をクリックします。

The screenshot shows the login page titled "政府統計オンライン調査総合窓口へのログイン" (Login to the Government Statistics Online Survey Main Window). It includes fields for 政府統計コード (Government Statistics Code), 調査対象者ID (Survey Target ID), and パスワード(確認コード) (Password/Confirmation Code). A link "パスワードを忘れてしまった場合はこちらへ" (Click here if you forgot your password) is circled in red. A "ログイン" (Login) button is at the bottom.

パスワード再発行画面になりますので、「パスワード再発行へ」をクリックします。

The screenshot shows the password re-issuance page titled "パスワードの再発行" (Password Re-issuance). It contains a "パスワード再発行へ" (Go to Password Re-issuance) button. A callout box with the word "クリック" (Click) points to this button.

政府統計コード、調査対象者ID、連絡先情報で登録したメールアドレスを入力し、「再発行」をクリックします。登録したメールアドレスに新しいパスワードが届きますので、ログイン後、再度パスワードの変更（前ページ（3）参照）を行ってください。

パスワードの再発行

パスワードの再発行
再発行後のパスワードは、登録いただいたメールアドレスへ通知されますので、速やかにログイン。
メールが届かない場合は、あらかじめ配布された説明資料のお問い合わせ先（統計調査個別）

「8KN8」と入力するか、プルダウンから「社会教育調査」を選択してください。

通知された ID 及び登録したメールアドレスを入力してください。

※登録いただいたメールアドレスを入力してください。

クリック **再発行**

※「連絡先情報」で誤ったメールアドレスを登録してしまい、メールが受信できない場合は、文部科学省ヘルプデスクにて初期化を行いますので御連絡ください（裏表紙参照）。

2 電子調査票の表示

(1) 「調査票一覧へ」をクリックすると調査票の一覧画面が現れます。回答する調査票の「電子調査票」欄をクリックします。

政府統計オンライン調査総合窓口 | QA よくあるご質問 | お問い合わせ | ヘルプ | ログアウト

パスワード、連絡先情報を変更する場合はこちらをクリックします。

調査票の一覧

パスワード・連絡先情報の変更 | 調査回答ファイルの一括送信 | 調査対象者IDの統合 | 当調査では使用しません。

注意事項

社会教育調査

回答する電子調査票をクリックしてください。

実施時期	電子調査票 ?	ファイル形式	記入例	状況 ?	回答日時
令和3年度社会教育調査	<input type="checkbox"/> 劇場、音楽堂等調査票	HTML型			

クリック

(2) 電子調査票が表示されます。

(様式第8号) 令和3年度社会教育調査 劇場、音楽堂等調査票 (令和3年10月1日現在)

都道府県番号: 8 教育委員会番号: 2201
施設整理番号: 11003 施設の所在市(区)町村番号: 201

前回調査票参照 | 調査票の一覧へ | 回答の一時保存 | クリア | ログアウト

1 施設名称 パレット市民劇場	2 施設の所在地 (〒 000-0015) 虎ノ門市久茂地1-1-1 電話 (098-869-4880)	3 施設の長の氏名 文科 太郎	4 取扱者氏名 文科 花子
5 設置者 法人番号	6 所管別 (公立のみ)	7 指定管理の相手先 (公立の施設のみ回答)	8 職員数(人) 区分: 施設の長, 指導員, その他の職員 専任: 男 <input type="checkbox"/> 女 <input type="checkbox"/>
9 施設・設備の状況 (1) 開館年 西暦		11 開館の状況 (令和2年度間) (1) 年間 ※ (2) 時間 (回答不要です。)	

「都道府県番号」「教育委員会番号」「施設整理番号」「施設の所在市(区)町村番号」及び連絡先情報で入力した「施設の長の氏名」「取扱者氏名」「電話番号」が表示されています。

電子調査票の構成について

本調査で使用する電子調査票については以下の3つで構成されています。

① 電子調査票（令和3年10月1日現在）

今回の調査において回答を入力する調査票です。調査によっては複数のページから構成されています。

このスクリーンショットは、令和3年度社会教育調査の社会教育行政調査票(3-1)の画面です。上部には「(様式第1号) 統計法に基づく資料統計調査」とあり、中央には「令和3年度社会教育調査 社会教育行政調査票 (3-1) (令和3年10月1日現在)」と表示されています。右側には「調査票番号」と「調査票抽出番号」の欄があり、それぞれ「1」と「1000」が入力されています。画面下部には「1. 調査票番号」の欄があり、「2. 調査票区分」の欄には「文科 太郎」と、「3. 調査票区分」の欄には「文科 花子」と入力されています。また、「4. 調査票区分別の社会教育関係機関数(A)」の表や、「5. 社会教育機関数(B)」の表も表示されています。

② 電子調査票（平成30年10月1日現在）

前回調査時の回答内容が表示されている調査票です。①の電子調査票にある「**前回調査票参照**」ボタンをクリックすることで表示されます。

※1 今回の調査において、この調査票への入力の必要はありません。

※2 以下のケースに該当する場合は、本調査票に数値が表示されません。

- ・今回初めて調査対象となった場合。
- ・「**教育委員会番号(+施設整理番号:施設の場合)**」が前回調査から**修正・変更された場合**。

このスクリーンショットは、平成30年度社会教育調査の社会教育行政調査票(3-1)の画面です。上部には「(様式第1号) 統計法に基づく資料統計調査」とあり、中央には「平成30年度社会教育調査 社会教育行政調査票 (3-1) (平成30年10月1日現在)」と表示されています。右側には「調査票番号」と「調査票抽出番号」の欄があり、それぞれ「1」と「1000」が入力されています。画面下部には「1. 調査票番号」の欄があり、「2. 調査票区分」の欄には「文科 太郎」と、「3. 調査票区分」の欄には「文科 花子」と入力されています。また、「4. 調査票区分別の社会教育関係機関数(A)」の表や、「5. 社会教育機関数(B)」の表も表示されています。

③ エラーチェック番号リスト

今回の調査で入力した回答内容と前回調査の回答内容を比較し、大きく変動がある場合にはエラーメッセージが表示されます。その変動した数値等について間違いがない(修正がない)場合には、エラーチェック番号リストに、変動した理由を記入してください。

機関別	調査票番号	調査票抽出番号	調査票区分	調査票区分	備考
予備調査票				文科 内田	
社会教育関係機関数(A)					このうち児童館(児童)の人数が前年度調査と比べて50%以上変動があります。変動した原因を記入してください。確認し直すか?
社会教育関係機関数(B)					このうち児童館(児童)の人数が前年度調査と比べて50%以上変動があります。変動した原因を記入してください。確認し直すか?
社会教育関係機関数(C)					このうち児童館(児童)の人数が前年度調査と比べて50%以上変動があります。変動した原因を記入してください。確認し直すか?
社会教育関係機関数(D)					このうち児童館(児童)の人数が前年度調査と比べて50%以上変動があります。変動した原因を記入してください。確認し直すか?
社会教育関係機関数(E)					このうち児童館(児童)の人数が前年度調査と比べて50%以上変動があります。変動した原因を記入してください。確認し直すか?
社会教育関係機関数(F)					このうち児童館(児童)の人数が前年度調査と比べて50%以上変動があります。変動した原因を記入してください。確認し直すか?
社会教育関係機関数(G)					このうち児童館(児童)の人数が前年度調査と比べて50%以上変動があります。変動した原因を記入してください。確認し直すか?
社会教育関係機関数(H)					このうち児童館(児童)の人数が前年度調査と比べて50%以上変動があります。変動した原因を記入してください。確認し直すか?
社会教育関係機関数(I)					このうち児童館(児童)の人数が前年度調査と比べて50%以上変動があります。変動した原因を記入してください。確認し直すか?
社会教育関係機関数(J)					このうち児童館(児童)の人数が前年度調査と比べて50%以上変動があります。変動した原因を記入してください。確認し直すか?
社会教育関係機関数(K)					このうち児童館(児童)の人数が前年度調査と比べて50%以上変動があります。変動した原因を記入してください。確認し直すか?
社会教育関係機関数(L)					このうち児童館(児童)の人数が前年度調査と比べて50%以上変動があります。変動した原因を記入してください。確認し直すか?
社会教育関係機関数(M)					このうち児童館(児童)の人数が前年度調査と比べて50%以上変動があります。変動した原因を記入してください。確認し直すか?
社会教育関係機関数(N)					このうち児童館(児童)の人数が前年度調査と比べて50%以上変動があります。変動した原因を記入してください。確認し直すか?
社会教育関係機関数(O)					このうち児童館(児童)の人数が前年度調査と比べて50%以上変動があります。変動した原因を記入してください。確認し直すか?
社会教育関係機関数(P)					このうち児童館(児童)の人数が前年度調査と比べて50%以上変動があります。変動した原因を記入してください。確認し直すか?
社会教育関係機関数(Q)					このうち児童館(児童)の人数が前年度調査と比べて50%以上変動があります。変動した原因を記入してください。確認し直すか?
社会教育関係機関数(R)					このうち児童館(児童)の人数が前年度調査と比べて50%以上変動があります。変動した原因を記入してください。確認し直すか?

3 データの入力

数値を入力する際は、キーボードの「Tab」キーを押すことで次の項目（横方向）へ移動できます。縦方向への移動はマウスを使ってください。

(様式第8号) 令和3年度社会教育調査 劇場、音楽堂等調査票 (令和3年10月1日現在)

統計法に基づく基幹統計調査

郵便局番号 48 教育委員会番号 2201

施設整理番号 11003 施設の所在市(区)町村番号 201

前回調査票参照 調査票の一覧へ 回答の一時保存 クリア ログアウト

1 施設の名前 バレト市民劇場

2 施設の所在地 虎ノ門市久茂地1-1-1

3 施設の長の氏名 文科 太郎

4 取扱者氏名 文科 花子

5 設置者

6 新築別 (公立のみ)

7 法人番号

9 施設・設備の状況

(1) 開館年 西暦 年

(2) 建物の単体・複合の別 単体 複合

(3) 建築年 西暦 年

(4) 建物の構造 鉄筋コンクリート造 ブロック造

非常勤 男 女

指定管理者 男 女

区分

ホール 舞台芸術・芸能公演

講義室、講義室、映画会等

ホール 学統・講座

演習室

実施件数(件) 入場者数・参加者数(人)

※入力欄が緑色の項目は入力可能、灰色の項目は入力不可能を示します。ある項目に入力すると、それに関連する項目が入力不可能（灰色）から入力可能（緑色）に変わる場合がありますので、入力漏れがないように注意してください。

※ 入力の途中で中断する場合

電子調査票の上部にある①「回答の一時保存」をクリックし、保存します。②「調査票の一覧へ」をクリックし、調査票の一覧画面に戻り、該当の調査票の「状況」が「保存中」になっていることを確認します。

② 調査票の一覧へ

① 回答の一時保存

クリア

ログアウト

3 施設の長の氏名 文科 太郎

4 取扱者氏名 文科 花子

政府統計オンライン調査総合窓口

よくあるご質問 お問い合わせ ヘルプ ログアウト

オンライン調査トップ > 調査票の一覧

調査票の一覧

パスワード・連絡先情報の変更 調査回答ファイルの一括送信 調査対象者IDの統合

注意事項

社会教育調査

回答する電子調査票をクリックしてください。

実施時期	電子調査票 ?	ファイル形式	提出期限	記入例	状況 ?	回答日時
令和3年度社会教育調査	<input type="checkbox"/> 劇場、音楽堂等調査票	HTML形式	2021-11-22		保存中	

重要！！

政府統計オンライン調査システムのセキュリティ設定上、**50分**以上システム画面上の操作を行わない、若しくは電子調査票の表示後**50分**以上経過した場合、政府統計オンライン調査システムとパソコンとの接続が切断されてしまいます。

接続が切断されると、入力した内容も消えてしまいますので、こまめに回答の一時保存をするようにしてください。

※ 入力を再開する場合

調査票の一覧画面で、一時保存した調査票の「状況」欄をクリックします。

政府統計オンライン調査総合窓口

よくあるご質問 お問い合わせ ヘルプ ログアウト

オンライン調査トップ > 調査票の一覧

調査票の一覧

パスワード・連絡先情報の変更 調査回答ファイルの一括送信 調査対象者IDの統合

注意事項

社会教育調査

回答する電子調査票をクリックして

実施時期	電子調査票	ファイル形式	提出期限	記入例	状況	回答日時
令和3年度社会教育調査	<input type="checkbox"/> 劇場、音楽堂等調査票	HTML形式	2021-11-22		保存中	

注意：こちらをクリックすると、未入力の調査票が開きます。

クリック

回答状況画面が表示されますので「回答の再開」をクリックして調査票を表示し、回答を再開してください。

回答状況

回答状況

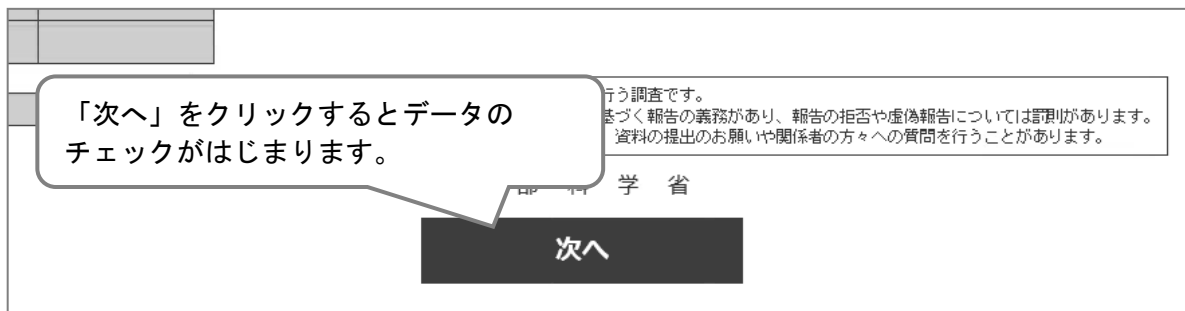
統計調査名	社会教育調査
実施時期	令和3年度社会教育調査
調査票名	劇場、音楽堂等調査票
調査対象者ID	848220111005
キー項目	4820184811003
受付番号	
調査票の状況	保存中
回答日時	

クリック

回答の再開 ダウンロード 調査票一覧へ

4 データのチェック

(1) 入力を終えたら、「次へ」ボタンをクリックします。その際に、入力したデータのエラーチェックが行われます。このチェックには時間がかかる場合があります。



(2) エラーがある場合はメッセージが表示されます。エラーには、次の2種類があります。

① 必ず修正することを要する「必須エラー」

- ・メッセージを確認後、「OK」をクリックし、通知ウインドウを閉じます。



・調査票をスクロールして（調査票の表示を上下に動かして）、該当箇所を探してください。修正が必要な箇所は、**ピンク**で色づけされています。

4 教育委員会事務局の社会教育関係職員数（人）							5 社会教育委員		
区分	専任	男	課長		社会教育主事	社会教育主事種	派遣社会教育主事	その他の職員（事務職員等）	区分
			うち社会教育主事の資格を有する者	うち定年者					
社会教育担当	専任	男	●		●	●	●	●	① 学校教育関係者
		女	●		●	●	●	●	② 社会教育関係者
	兼任	男	●		●	●	●	●	③ 家庭教育の向上に資する活動を
		女	●		●	●	●	●	④ 学識経験者
非常勤	男	●		●	●	●	●	⑤ その他条例で定める者	
	女	●		●	●	●	●	⑥ ①～⑤のうち、青少年に関する事項	

(2) 社会教育委員の会議（令和2年度）

- ・修正が完了したら、再度「次へ」をクリックし、エラーチェックを行います。

② 入力誤りの可能性があるため確認を促す「ワーニングエラー」

- ・メッセージを確認します。



・調査票をスクロールして（調査票の表示を上下に動かして）、該当箇所を探してください。確認が必要な箇所は、**黄色**で色づけされています。項目によっては、該当箇所が確認ウインドウで隠れている場合もありますので、その場合は確認ウインドウを移動してください。

5 社会教育委員

社会教育 主 事 補	派遣社会 教育主事	その他の職員 (事務職員等)	うち社会教育主事の 資格を有する職員	
			男	女
		2		
		2		
		2		
		2		
		2		
		2		
		2		
	(スポーツ)	2		
		2		

(1) 社会教育委員数(人)

区 分	男	女
① 学校教育関係者	1	
② 社会教育関係者		1
③ 家庭教育の向上に資する活動を行う者		
④ 学識経験者		1
⑤ その他条例で定める者		
①～⑤のうち、青少年に関する事項について指導助言する者		

(2) 社会教育委員の会議：(令和2年度間の開催回 回)

(確認の結果、修正が必要な場合)

- ・「はい」をクリックし、確認ウインドウを閉じます。該当箇所の修正が完了したら、再度「次へ」をクリックし、エラーチェックを行います。

(確認の結果、修正が不要な場合)

- ・「いいえ」をクリックしてください。引き続きエラーチェックが行われます。チェックは一行ずつ行うため、同じエラーが何度も表示される場合があります。
- ・前回の回答データと比較して大きく変動がある場合には、確認メッセージが表示されます。修正の必要がない場合には、「いいえ」をクリックして次に進み、エラーチェックが終わった後に表示される「エラーチェック番号リスト」に変動した理由を記入してください。

注意!

エラーコード: TSW901
社会教育関係職員数(人)のうち職員(男性)の人数の計が前回調査と比べて±30%の変動があります。変動した要因を入力して下さい。修正しますか?

はい いいえ

修正の必要がなければ「いいえ」
をクリック

エラーチェック番号リスト

文部科学省/社会教育調査

処理日	都道府県番号	教育委員会番号	教育委員会名	担当者名	Tel :
チェック番号	エラー内容				
TSW901	社会教育関係職員数(人)のうち職員(男性)の人数の計が前回調査と比べて±30%の変動があります。変動した要因を入力して下さい。修正しますか?				
上記エラーを残した理由	エラーを残した理由(変動した要因等)を記入してください。				

- ・理由を記入せずに回答送信を行おうとすると、下記のメッセージが表示されますので、エラーを残した場合には、必ずエラーチェック番号リストにその理由をできるだけ具体的に記入してください。

通知

上記エラーを残した理由が入力されていません。

5 データの送信

- (1) データチェックが終了したら（エラーを残す場合はエラーチェック番号リストに理由を記入したら）、「回答データ送信」をクリックします。「回答を送信します。」というメッセージが出ますので、「はい」をクリックします。

エラーチェック番号リスト

文部科学省／社会教育調査

処理日	都道府県番号	教育委員会番号	教育委員会名	担当者名	Tel :
チェック番号	エラー内容				
TSW01	社会教育関係職員数（人）のうち職員（男性）の人数の計が前回調査と比べて±30%の変動があります。変動した要因を入力して下さい。修正しますか？				
上記エラーを残した理由	異動のため変動があり、数字には間違いがない				

確認

回答を送信します。
 よろしいでしょうか

- (2) 受付状況画面が表示されます。終了する場合は「ログアウト」をクリックします。

政府統計オンライン調査総合窓口

オンライン調査トップ > 調査票の一覧 > 調査票回答の受付状況

調査票回答の受付状況

i 調査票回答を受け付けました。ご回答ありがとうございました。

調査票回答の受付状況

統計調査名	社会教育調査
実施時期	令和3年度社会教育調査
調査票名	職場、会堂等調査票
調査対象者ID	848220111005
キー項目	4820184811003
受付番号	0L7DK2900001
受付結果	調査票回答を受け付けました。ご回答ありがとうございました。

注意事項

■ 回答状況の確認

- 回答いただいた調査票の状況を、上記「調査票回答の受付状況」で確認してください。
 - ※ メールアドレスを登録していただいた方には、受付状況をお知らせするメールも送信しています。
 - ※ 「受付番号」は調査に照準していただいた証となるものです。
- 「受付結果」欄に、調査票回答が受け付けられたメッセージ以外が表示された場合で、内容がご不明な場合は「お問い合わせ」先にご連絡ください。

■ 次の処理

- 右下の「ログアウト」ボタンをクリックしてください。
 - ※ ログアウトした後、調査状況を確認する必要がある場合には、再度ログインし「調査票の一覧」画面で確認することができます。

■ アンケートについて

- 「アンケート照会」ボタンが表示されている場合は、アンケートにも協力をお願いします。

アンケートはありません。

政府広報

回答を終了する場合。

※「連絡先情報の登録」において設定いただいたメールアドレスにも、「調査票回答の受付状況」メールが届きます。

差出人：online@e-stat.nstac.go.jp
件名：<オンライン調査システム>調査票回答の受付状況
本文：統計調査名：社会教育調査
実施時期：令和3年度
調査票名：社会教育調査（劇場、音楽堂等調査票）
調査対象者ID：848111111111
キー項目：848111111111
受付番号：OHCQJ5848832
受付結果：調査票回答を受け付けました。ご回答ありがとうございました。

※本メールはシステムより自動送信されています。
返信はしないでください。
[MailID：999999999999]

6 データの確認・修正

(1) 調査票の一覧画面で、回答済みの調査票の「状況」欄をクリックします。

調査票の一覧

パスワード・連絡先情報の変更

注意事項

社会教育調査

回答する電子調査票をクリックしてください。

実施時期	電子調査票	ファイル形式	提出履歴	記入例	状況	回答日時
令和3年度社会教育調査	<input type="checkbox"/> 劇場、音楽堂等調査票	HTML形式			回答済	2021-10-30 10:30

(2) 回答状況画面が表示されますので、「回答データ確認・更新」をクリックして、調査票を開き、データを確認してください。修正する際には、データを修正後に、再度回答データ送信を行ってください。

政府統計オンライン調査総合窓口

QA よくあるご質問 | お問い合わせ | ヘルプ | ログアウト

オンライン調査トップ > 調査票の一覧 > 回答状況

回答状況

統計調査名	社会教育調査
実施時期	令和3年度社会教育調査
調査票名	劇場、音楽堂等調査票
調査対象者ID	848220111005
キー項目	4820184811003
受付番号	0L7DK2900001
調査票の状況	回答済み
回答日時	2021-10-30 10:30

回答データ確認・更新 | ダウンロード | 調査票一覧へ

【電子調査票チェック事項一覧】

エラーには、エラーとワーニングの2種類があります。

- ・エラー：エラーコード「TSW」以外で始まるもの。誤った回答であり、修正の必要がある。
- ・ワーニング：エラーコード「TSW」で始まるもの。入力数値が誤りの可能性がある回答。

報告義務者において数値等に問題がないと判断した場合は修正の必要はない。

エラーコード	調査事項		審査事項	メッセージ
	項目名	審査条件		
TSI015	施設の所在地市（区）町村番号	「教育委員会番号」1桁目＝2（（「都道府県番号」＝01 or 04 or 11 or 12 or 14 or 15 or 22 or 23 or 26 or 28 or 34 or 40 and 「教育委員会番号」＝2100 or 2130） or（「都道府県番号」＝27 and 「教育委員会番号」＝2100 or 2140）の場合を除く）	＝「教育委員会番号」2～4桁目	「教育委員会番号」の1桁目が「2」（政令指定都市を除く）ならば、「施設の所在地市（区）町村番号」は「教育委員会番号」の2～4桁目と同じ値でなければいけません。
TSI016		「教育委員会番号」1桁目＝3 or 4	＝「教育委員会番号」2～4桁目	「教育委員会番号」の1桁目が「3」または「4」ならば、「施設の所在地市（区）町村番号」は「教育委員会番号」の2～4桁目と同じ値でなければいけません。
TSI001	『5』設置者		＝1～9	「設置者」は【1都道府県～9その他】のいずれかを入力してください。
TSI017	『5』設置者	「教育委員会番号」＝1000	＝1	「教育委員会番号」が「1000」ならば、「設置者」は「1」でなければいけません。
TSI018		「教育委員会番号」1桁目＝2	＝2 or 7 or 8 or 9	「教育委員会番号」の1桁目が「2」ならば、「設置者」は【2市（区）、7公益法人、8会社、9その他】のいずれかでなければいけません。
TSI019		「教育委員会番号」1桁目＝3	＝3 or 7 or 8 or 9	「教育委員会番号」の1桁目が「3」ならば、「設置者」は【3町、7公益法人、8会社、9その他】のいずれかでなければいけません。
TSI020		「教育委員会番号」1桁目＝4	＝4 or 7 or 8 or 9	「教育委員会番号」の1桁目が「4」ならば、「設置者」は【4村、7公益法人、8会社、9その他】のいずれかでなければいけません。
TSI021		「教育委員会番号」1桁目＝5	＝5 or 7 or 8 or 9	「教育委員会番号」の1桁目が「5」ならば、「設置者」は【5組合、7公益法人、8会社、9その他】のいずれかでなければいけません。
TSI022		「教育委員会番号」1桁目＝6	＝2 or 3 or 4 or 7 or 8 or 9	「教育委員会番号」の1桁目が「6」ならば、「設置者」は【2市（区）、3町、4村、7公益法人、8会社、9その他】のいずれかでなければいけません。
TSI023		「教育委員会番号」＝0000	＝6	「教育委員会番号」が「0000」ならば、「設置者」は「6」でなければいけません。
TSI072	『5』設置者（法人番号）	「設置者」＝1～5	＝記入なし	「設置者」が【1～5】ならば、「法人番号」は「空欄」でなければいけません。
TSI073		「設置者」＝6～8	<>記入なし	「設置者」が【6～8】ならば、「法人番号」に13桁の入力がなければいけません。
TSI002	『6』所管別		＝1 or 2 or 記入なし	「所管別」は【1、2】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TSI024	『6』所管別	「設置者」＝1～5	＝1 or 2	「設置者」が【1都道府県～5組合】のいずれかならば、「所管別」は「1教育委員会」または「2地方公共団体の長」でなければいけません。
TSI025		「設置者」＝6～9	＝記入なし	「設置者」が【6～9】のいずれかならば、「所管別」は入力できません。
TSI003	『7』指定管理の相手先		＝1～7 or 記入なし	「指定管理の相手先」は【1～7】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TSI026	『7』指定管理の相手先	「設置者」＝1～5	＝1～6	「設置者」が【1都道府県～5組合】のいずれかならば、「指定管理の相手先」は【1管理者の指定無し～6その他を指定】のいずれかでなければいけません。
TSI027		「設置者」＝6～9	＝記入なし	「設置者」が【6～9】のいずれかならば、「指定管理の相手先」は「空欄」でなければいけません。
TSW469	『8』「専任」「男」「施設の長」～「指定管理者」「女」「その他の職員」		各項目が全て0または記入なしではない事	「職員数」が全て「0」または「空欄」となっています。入力漏れの可能性があります。修正しますか？
TSW451	『8』「専任」「男」～「指定管理者」「女」の「施設の長」の合計		＝1	「施設の長」の合計が「1」になっていません。修正しますか？
TSI066	『8』「指定管理者」「男」「施設の長」～「指定管理者」「女」「その他の職員」の合計	「設置者」＝1～5 and 「指定管理の相手先」＝1	＝0 or 記入なし	「設置者」が【1～5】かつ「指定管理の相手先」が「1」ならば、「指定管理者」の職員数の合計は「0」または「空欄」でなければいけません。
TSW659		「設置者」＝1～5 and 「指定管理の相手先」＝2～7	≥1	「設置者」が【1～5】で「指定管理の相手先」が【2～7】なのに「指定管理者」の職員数の合計は「1」以上になっていません。修正しますか？

エラーコード	調査事項		審査事項	メッセージ
	項目名	審査条件		
TSI064	『8』「その他職員」「専任」「男」「うち技術職員」	記入有り	≦『8』「その他職員」「専任」「男」	「その他職員」「専任」「男」「うち技術職員」の数が「その他職員」「専任」「男」の数と同じか、小さくなければいけません。
TSI065	『8』「その他職員」「専任」「女」「うち技術職員」	記入有り	≦『8』「その他職員」「専任」「女」	「その他職員」「専任」「女」「うち技術職員」の数が「その他職員」「専任」「女」の数と同じか、小さくなければいけません。
TSI066	『8』「その他職員」「兼任」「男」「うち技術職員」	記入有り	≦『8』「その他職員」「兼任」「男」	「その他職員」「兼任」「男」「うち技術職員」の数が「その他職員」「兼任」「男」の数と同じか、小さくなければいけません。
TSI067	『8』「その他職員」「兼任」「女」「うち技術職員」	記入有り	≦『8』「その他職員」「兼任」「女」	「その他職員」「兼任」「女」「うち技術職員」の数が「その他職員」「兼任」「女」の数と同じか、小さくなければいけません。
TSI068	『8』「その他職員」「非常勤」「男」「うち技術職員」	記入有り	≦『8』「その他職員」「非常勤」「男」	「その他職員」「非常勤」「男」「うち技術職員」の数が「その他職員」「非常勤」「男」の数と同じか、小さくなければいけません。
TSI069	『8』「その他職員」「非常勤」「女」「うち技術職員」	記入有り	≦『8』「その他職員」「非常勤」「女」	「その他職員」「非常勤」「女」「うち技術職員」の数が「その他職員」「非常勤」「女」の数と同じか、小さくなければいけません。
TSI070	『8』「その他職員」「指定管理者」「男」「うち技術職員」	記入有り	≦『8』「その他職員」「指定管理者」「男」	「その他職員」「指定管理者」「男」「うち技術職員」の数が「その他職員」「指定管理者」「男」の数と同じか、小さくなければいけません。
TSI071	『8』「その他職員」「指定管理者」「女」「うち技術職員」	記入有り	≦『8』「その他職員」「指定管理者」「女」	「その他職員」「指定管理者」「女」「うち技術職員」の数が「その他職員」「指定管理者」「女」の数と同じか、小さくなければいけません。
TSI004	『9』「建物の単独・複合の別」		=1 or 2	「施設・設備の状況」「建物の単独・複合の別」は【1単独、2複合】のいずれかを入力してください。
TSI005	『9』「建築年」		=1～当該年（西暦）	「施設・設備の状況」「建築年」は【1～調査実施年度（西暦）】のいずれかを入力してください。
TSI006	『9』「建物の構造別」		=1～4	「施設・設備の状況」「建物の構造別」は【1鉄筋コンクリート造～4木造】のいずれかを入力してください。
TSI007	『9』「施設・設備の有無」「リハール室・練習室」～「インターネットに接続したコンピュータ」		=1 or 2	「施設・設備の状況」「施設・設備の有無」は【1有、2無】のいずれかを入力してください。
TSI008	『9』「受動喫煙防止のための対策の方法」		=1～5	「施設・設備の状況」「受動喫煙防止のための対策の方法」は【1敷地内を禁煙としていること～5何ら措置を講じていないこと】のいずれかを入力してください。
TSI029	『9』「開館年」		≧1000	「開館年」は4桁の西暦でなければいけません。
TSW452	『9』「建築年」	『9』「建物の単独・複合の別」=1 or 2	=『9』「開館年」	「開館年」と「建築年」が異なっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TSW453			≧1946	「建築年」が1945年以前になっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TSI030	『9』「建物の構造別」	『9』「建物の単独・複合の別」=記入なし	=記入なし	「建物の単独・複合の別」が「空欄」ならば、「建物の構造別」は「空欄」でなければいけません。
TSI031	『9』「建物の総面積」「専用」	『9』「建物の単独・複合の別」=1	≧1	「建物の単独・複合の別」が「1単独」ならば、「建物の総面積」「専用」は「1」以上でなければいけません。
TSI032	『9』「建物の総面積」「共用」	『9』「建物の単独・複合の別」=1	=0 or 記入なし	「建物の単独・複合の別」が「1」ならば、「建物の総面積」「共用」は「0」または「空欄」でなければいけません。
TSI033	『9』「建物の総面積」「専用」+「建物の総面積」「共用」	『9』「建物の単独・複合の別」=1 or 2	≧1	「建物の単独・複合の別」が「1単独」または「2複合」ならば、「建物の総面積」「専用」と「共用」の合計は「1以上」でなければいけません。
TSW454	『9』「建物の総面積」「共用」	『9』「建物の単独・複合の別」=2	≧1	「建物の単独・複合の別」が「2複合」なのに、「建物の総面積」「共用」が「1以上」になっていません。修正しますか？
TSI034	『9』「建物の総面積」「専用」+「共用」	『9』「建物の単独・複合の別」=記入なし	=0 or 記入なし	「建物の単独・複合の別」が「空欄」ならば、「建物の総面積」「専用」と「共用」の合計は「0」または「空欄」でなければいけません。
TSI035	『9』「施設・設備の有無」「リハール室・練習室」～「インターネットに接続したコンピュータ」	『9』「建物の総面積」「専用」+「共用」=0	=2	「建物の総面積」の「専用」及び「共用」が「空欄」ならば、「施設設備の有無」「リハール室・練習室」～「インターネットに接続したコンピュータ」の各項目は「2無」でなければいけません。
TSI036	『9』「ホールの数」「うち固定席300以上のホールの状況」「ホール①」～「ホール③」の「固定席数」		各項目が全て0または記入なしではない事	「うち固定席300以上のホールの状況」「固定席数」が全て「0」または「空欄」となってはいけません。

エラーコード	調査事項		審査事項	メッセージ
	項目名	審査条件		
TSI064	『9』「ホールの数」「うち固定席300席以上のホールの状況」「ホール①」～「ホール③」の「固定席数」		≥300の数値 or 記入なし	「施設・設備の状況」「うち固定席数300以上のホールの状況」「固定席数」は【300以上の数字】を入力してください。
TSI065	『9』「ホールの数」「うち固定席300席以上のホールの状況」「ホール①」～「ホール③」の「稼働日数」「主催・共催事業」,「貸館事業」		=3桁以下の数値 or 記入なし	「施設・設備の状況」「うち固定席数300以上のホールの状況」「稼働日数」は【3桁以下の数字】または「0」を入力してください。
TSI037	『9』「ホールの数」「うち固定席300以上のホールの状況」「ホール①」～「ホール③」の「稼働日数」「主催・共催事業」,「貸館事業」	『11』「年間開館日数」≥1	各項目が全て記入なしではない事	「年間開館日数」が「1」以上なのに、「うち固定席300以上のホールの状況」「稼働日数」が全て「空欄」となるとはいけません。
TSI038	『9』「ホールの数」「専用」+「共用」		≥1	「ホールの数」「専用」と「共用」の合計は「1以上」でなければいけません。
TSI039	『9』「ホールの数」「うち固定席300以上のホールの状況」「ホール①」「稼働日数」「主催・共催事業」+「貸館事業」	『9』「ホールの数」「うち固定席300以上のホールの状況」「ホール①」「固定席数」=0 or 記入なし	=0 or 記入なし	「ホール①」「固定席数」が「0」または「空欄」ならば、「稼働日数」の合計は「0」または「空欄」でなければいけません。
TSW455	『9』「ホールの数」「うち固定席300以上のホールの状況」「ホール①」「稼働日数」「主催・共催事業」+「貸館事業」	『9』「ホールの数」「うち固定席300以上のホールの状況」「ホール①」「固定席数」≥300	≥1	「ホール①」「固定席数」が「300以上」なのに、「稼働日数」の合計が「1以上」になっていません。修正しますか？
TSI040	『9』「ホールの数」「うち固定席300以上のホールの状況」「ホール②」「稼働日数」「主催・共催事業」+「貸館事業」	『9』「ホールの数」「うち固定席300以上のホールの状況」「ホール②」「固定席数」=0 or 記入なし	=0 or 記入なし	「ホール②」「固定席数」が「0」または「空白」ならば、「稼働日数」の合計は「0」または「空欄」でなければいけません。
TSW456	『9』「ホールの数」「うち固定席300以上のホールの状況」「ホール②」「稼働日数」「主催・共催事業」+「貸館事業」	『9』「ホールの数」「うち固定席300以上のホールの状況」「ホール②」「固定席数」≥300	≥1	「ホール②」「固定席数」が「300以上」なのに、「稼働日数」の合計が「1以上」になっていません。修正しますか？
TSI041	『9』「ホールの数」「うち固定席300以上のホールの状況」「ホール③」「稼働日数」「主催・共催事業」+「貸館事業」	『9』「ホールの数」「うち固定席300以上のホールの状況」「ホール③」「固定席数」=0 or 記入なし	=0 or 記入なし	「ホール③」「固定席数」が「0」または「空欄」ならば、「稼働日数」の合計は「0」または「空欄」でなければいけません。
TSW457	『9』「ホールの数」「うち固定席300以上のホールの状況」「ホール③」「稼働日数」「主催・共催事業」+「貸館事業」	『9』「ホールの数」「うち固定席300以上のホールの状況」「ホール③」「固定席数」≥300	≥1	「ホール③」「固定席数」が「300以上」なのに、「稼働日数」の合計が「1以上」になっていません。修正しますか？
TSI047	『9』「ホールの数」「うち固定席300以上のホールの状況」「ホール①」～「ホール③」の「稼働日数」「主催・共催事業」,「貸館事業」,『12-1』「ホール」「舞台芸術・芸能公演」「実施件数」～「ホール以外」「講演会、講習会、実習会等」,『12-2』「営利」～「非営利」	『11』「年間開館日数」=0 or 記入なし	=0 or 記入なし	「年間開館日数」が「0」または「空欄」ならば、「施設・設備の状況」「ホール①」～「ホール③」の「稼働日数」「事業実施状況」「主催・共催事業の実施状況」,「民間社会教育事業者との連携・協力の状況」は「0」または「空欄」としてください。
TSI048	『9』「ホールの数」「うち固定席300以上のホールの状況」「ホール①」～「ホール③」の「稼働日数」「主催・共催事業」,「貸館事業」,『12-1』「ホール」「舞台芸術・芸能公演」「実施件数」～「ホール以外」「講演会、講習会、実習会等」,『12-2』「営利」～「非営利」	『11』「年間開館日数」≥1	各項目が全て0または記入なしではない事	「年間開館日数」が1以上なのに、「施設・設備の状況」「ホール①」～「ホール③」の「稼働日数」「事業実施状況」「主催・共催事業の実施状況」,「民間社会教育事業者との連携・協力の状況」が全て「0」または「空欄」となるとはいけません。
TSI009	『10』「ボランティアに対する研修の有無」		=1 or 2 or 記入なし	「ボランティア活動状況」「ボランティアに対する研修の有無」は【1, 2】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TSI010	『10』「ボランティア活動の種類」「主催事業(講座等)の運営支援」～「その他」		=0 or 1 or 記入なし(※)	「ボランティア活動状況」「ボランティア活動の種類」は【0, 1】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TSI042	『10』「ボランティア登録数」「団体」「登録者数」	『10』「ボランティア登録数」「団体」「登録団体数」≥1	≥『10』「ボランティア登録数」「団体」「登録団体数」	「ボランティア登録数」「団体」「登録団体数」が「1以上」ならば、「団体」「登録者数」の合計は「登録団体数」と同じか、大きくなければいけません。
TSI043	『10』「ボランティア登録数」「団体」「登録者数」	『10』「ボランティア登録数」「団体」「登録団体数」=0 or 記入なし	=0 or 記入なし	「ボランティア登録数」「団体」「登録団体数」が「0」または「空欄」ならば、「団体」「登録者数」の合計は「0」または「空欄」でなければいけません。
TSW458	『10』「ボランティアに対する研修の有無」	『10』「ボランティア登録数」「団体」「登録者数」「男」+「団体」「登録者数」「女」+「個人」「登録者数」「男」+「個人」「登録者数」「女」=0	=2 or 記入なし	ボランティア登録者が0人なのに、研修の有無が「1有」になっています。誤入力可能性があります。修正しますか？

エラーコード	調査事項		審査事項	メッセージ
	項目名	審査条件		
TSI044	『10』「ボランティアに対する研修の有無」「年間の実施回数」	『10』「ボランティアに対する研修の有無」=2 or 記入なし	=0 or 記入なし	「ボランティアに対する研修の有無」が「有」でなければ、「年間の実施回数」は入力できません。
TSW470		『10』「ボランティアに対する研修の有無」=1 and 「開館年」=当該年	=0 or 記入なし	「開館年」が本年なのに、「年間の実施回数」に入力があります。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TSW459	『10』「ボランティア活動の種類」の「主催事業（講座等）の運営支援」～「その他」	『11』「年間開館日数」=0 or 記入なし	=0 or 記入なし	「年間開館日数」が「0」または「空欄」なのに、「ボランティア活動の種類」に入力があります。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TSW460		『10』「ボランティア登録数」「団体」「登録者数」「男」+「団体」「登録者数」「女」+「個人」「登録者数」「男」+「個人」「登録者数」「女」=0	=0 or 記入なし	ボランティア登録者が0人なのに、「ボランティア活動の種類」に入力があります。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TSI011	『11』「通常における日曜日又は祝日の開館の有無」		=1~4 or 記入なし	「開館の状況」「通常における日曜日又は祝日の開館の有無」は【1~4】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TSW461	『11』「年間開館日数」～「標準開館時間」「閉館時間」, 「通常における日曜日又は祝日の開館の有無」	『9』「開館年」=当該年	=0 or 記入なし	「施設・設備の状況」の「開館年」が「本年」なのに、昨年度間の「年間開館日数」及び「標準開館時間」は「0」または「空欄」ではありません。修正しますか？
TSW462		『9』「開館年」<>当該年	<>（記入なし）	「年間開館日数」～「通常における日曜日又は祝日の開館の有無」が「0」または「空欄」になっています。修正しますか？
TSI046	『11』「標準開館時間」「開館時間」	(『11』「標準開館時間」「開館時間」<>(0 or 記入なし)) or (『11』「標準開館時間」「開館時間」<>(0 or 記入なし))	<『11』「標準開館時間」「開館時間」	「開館時間」は「閉館時間」より前の時刻でなければいけません。
TSI049	『11』「日曜祝日開館の有無」	『11』「年間開館日数」≥313	=1 or 3	「年間開館日数」が「313以上」ならば、「日曜祝日開館の有無」は「1有（日曜日のみ）」または「3有（日曜日及び祝日）」でなければいけません。
TSI463	『11』「標準開館時間」「開館時間」, 「閉館時間」	『11』「年間開館日数」≥1	<>（記入なし）	「年間開館日数」が「1以上」なのに、「標準開館時間」「開館時間」「閉館時間」が入力されていません。
TSW464	『11』「標準開館時間」「開館時間」		=6~12	「標準開館時間」「開館時間」は【6~12】になっていません。修正しますか？
TSW465	『11』「標準開館時間」「開館時間」		=13~24	「標準開館時間」「開館時間」は【13~24】になっていません。修正しますか？
TSI464	『11』「標準開館時間」「開館時間」		=6~24	「標準開館時間」「開館時間」は【6~24】を入力しなければなりません。
TSI465	『11』「標準開館時間」「開館時間」		=6~24	「標準開館時間」「開館時間」は【6~24】を入力しなければなりません。
TSI050	『11』「日曜祝日開館の有無」	『11』「年間開館日数」≥1	=1~4	「年間開館日数」が「1以上」ならば、「日曜祝日開館の有無」は【1有（日曜日のみ）~4無】のいずれかでなければいけません。
TSW466	『12-1』「ホール」「舞台芸術・芸能公演」「実施件数」～『12-4』「情報提供方法」	『9』「開館年」=当該年	=0 or 記入なし	「開館年」が本年なのに、前年度間の「事業実施状況」が「0」または「空欄」ではありません。修正しますか？
TSW467		『9』「開館年」<>当該年	各項目が全て0または記入なしではない事	「事業実施状況」が全て「0」または「空欄」になっています。修正しますか？
TSI051	『12-1』「ホール」「舞台芸術・芸能公演」, 「講演会、講習会、映画会等」の「実施件数」の合計	『9』「ホール①」「うち固定席300以上のホールの状況」「ホール①」～「ホール③」の「稼働日数」「主催・共催事業」の合計=0	=0 or 記入なし	「ホール①」～「ホール③」の「稼働日数」の合計が「0」ならば、「主催・共催事業の実施状況」「ホール」「実施件数」の合計は「0」または「空欄」でなければいけません。
TSI052		『9』「ホール①」「うち固定席300以上のホールの状況」「ホール①」～「ホール③」の「稼働日数」「主催・共催事業」の合計≥1	≥1	「ホール①」～「ホール③」の「稼働日数」の合計が「1以上」ならば、「主催・共催事業の実施状況」「ホール」「実施件数」の合計は「1以上」でなければいけません。
TSW468	『12-1』「ホール」「舞台芸術・芸能公演」「実施件数」～「ホール以外」「講演会、講習会、実習会等」「実施件数」		各項目が全て0または記入なしではない事	「主催・共催事業の実施状況」が全て「0」または「空欄」になっています。修正しますか？
TSI053	『12-1』「ホール」「舞台芸術・芸能公演」「入場者数・参加者数」	『12-1』「ホール」「舞台芸術・芸能公演」「実施件数」=0 or 記入なし	=0 or 記入なし	「ホール」「舞台芸術・芸能公演」「実施件数」が「0」または「空欄」ならば、「主催・共催事業の実施状況」「ホール」「舞台芸術・芸能公演」「入場者数・参加者数」は「0」または「空欄」でなければいけません。
TSI054		『12-1』「ホール」「舞台芸術・芸能公演」「実施件数」≥1	≥『12-1』「ホール」「舞台芸術・芸能公演」「実施件数」	「ホール」「舞台芸術・芸能公演」「実施件数」が「1以上」ならば、「主催・共催事業の実施状況」「ホール」「舞台芸術・芸能公演」「入場者数・参加者数」は「実施件数」と同じか、大きくなければいけません。

エラーコード	調査事項		審査事項	メッセージ
	項目名	審査条件		
TSI055	『12-1』「ホール」「講演会、講習会、映写会等」 「入場者数・参加者数」	『12-1』「ホール」「講演会、講習会、映写会等」 「実施件数」=0 or 記入なし	=0 or 記入なし	「ホール」「講演会、講習会、映写会等」 「実施件数」が「0」または「空欄」ならば、「主催・共催事業の実施状況」「ホール」「講演会、講習会、映写会等」 「入場者数・参加者数」は「0」または「空欄」でなければいけません。
TSI056		『12-1』「ホール」「講演会、講習会、映写会等」 「実施件数」≥1	≥『12-1』「ホール」「講演会、講習会、映写会等」 「実施件数」	「ホール」「講演会、講習会、映写会等」 「実施件数」が「1以上」ならば、「主催・共催事業の実施状況」「ホール」「講演会、講習会、映写会等」 「入場者数・参加者数」は「実施件数」と同じか、大きくなければいけません。
TSI057	『12-1』「ホール以外」 「学級・講座」「入場者数・参加者数」	『12-1』「ホール以外」 「学級・講座」「実施件数」 =0 or 記入なし	=0 or 記入なし	「ホール以外」「学級・講座」「実施件数」が 「0」または「空欄」ならば、「主催・共催事業の実施状況」「ホール以外」「学級・講座」 「入場者数・参加者数」は「0」または「空欄」でなければいけません。
TSI058		『12-1』「ホール以外」 「学級・講座」「実施件数」 ≥1	≥『12-1』「ホール以外」 「学級・講座」「実施件数」	「ホール以外」「学級・講座」「実施件数」が「1 以上」ならば、「主催・共催事業の実施状況」 「ホール以外」「学級・講座」 「入場者数・参加者数」は「実施件数」と同じか、大きくなければいけません。
TSI059	『12-2』「営利」～「非営利」の合計	「設置者」= 8 or 9	=0 or 記入なし	「設置者」が「8」または「9」ならば、「民間社会教育事業者との連携・協力の状況」の合計は「0」 または「空欄」でなければいけません。
TSI060			≤『12-1』「ホール」「舞台芸術・芸能公演」「実施件数」+ 「ホール」「講演会、講習会、映写会等」 「実施件数」+「ホール以外」 「学級・講座」「実施件数」+「ホール以外」 「展覧会」 「実施件数」+「ホール以外」 「講演会、講習会、実習会等」 「実施件数」	「民間社会教育事業者との連携・協力の状況」の合計は「主催・共催事業の実施状況」の 「実施件数」の合計と同じか、小さくなければいけません。
TSI061	『12-3』「他の文化会館」～「その他」	『12』「主催・共催事業」 「ホール」「舞台芸術・芸能公演」～ 「ホール以外」 「講演会、講習会、実習会等」の 「実施件数」の合計=0	= 0 or 記入なし	「主催・共催事業」の合計が「0」ならば、「共催相手」は回答できません。
TSI012	『12-3』「他の文化会館」～「その他」		=0 or 1 or 記入なし (※)	「事業実施状況」「共催相手」は【0、1】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TSI013	『12-4』「情報ネットワーク」～「その他」		=0 or 1 or 記入なし (※)	「事業実施状況」「情報提供方法」は【0、1】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TSI062	『12-4』「情報提供方法」	『12-4』「情報ネットワーク」= 1	= a or b	「事業実施状況」「情報提供方法」で「情報ネットワーク」を選択した場合は、「情報ネットワーク」を選択した場合の情報提供方法のいずれかを選択してください。
TSI063		『12-4』「情報ネットワーク」= 0 or 記入なし	= 記入なし	「事業実施状況」「情報提供方法」で「情報ネットワーク」を選択していない場合は、「情報ネットワーク」を選択した場合の情報提供方法は選択できません。
TSI074	『13』「(1)」①自己評価		=1～2	「運営状況に関する評価の実施状況」「自己評価」は【1有、2無】のいずれかを入力してください。
TSI075	『13』「(1)」①外部評価		=1～2	「運営状況に関する評価の実施状況」「外部評価」は【1有、2無】のいずれかを入力してください。
TSI076	『13』「(2)評価結果を公表している」		=1～2	「運営状況に関する評価の実施状況」「評価結果を公表している」は【1有、2無】のいずれかを入力してください。

【平成30年度調査回答等の増減に係るチェック事項一覧】

平成30年度調査時の回答と比較して大幅な増減がある場合には下記のようなエラーメッセージが表示されます。回答を修正いただくか、修正が不要である理由を御記入ください。

劇場、音楽堂等

質問番号	エラーメッセージ
I-1	設置者について前回調査の回答と異なります。修正理由を入力して下さい。
I-2	所管別について前回調査の回答と異なります。修正理由を入力して下さい。
I-3	指定管理者の相手先について前回調査の回答と異なります。修正理由を入力して下さい。
I-4	職員数(人)のうち職員(女性)の人数の計が前回調査と比べて±30%の変動があります。変動した要因を入力して下さい。
I-5	職員数(人)のうち専任職員の人数の計が前回調査と比べて±30%の変動があります。変動した要因を入力して下さい。
I-6	職員数(人)のうち兼任職員の人数の計が前回調査と比べて±30%の変動があります。変動した要因を入力して下さい。
I-7	職員数(人)のうち非常勤職員の人数の計が前回調査と比べて±30%の変動があります。変動した要因を入力して下さい。
I-8	職員数(人)のうち指導系職員の人数の計(女性)が前回調査と比べて±30%の変動があります。変動した要因を入力して下さい。
I-9	職員数(人)のうち指導系職員の人数の計のうち専任職員が前回調査と比べて±30%の変動があります。変動した要因を入力して下さい。
I-10	ボランティア登録数について、団体数が前回調査と比べて±30%の変動があります。変動した要因を入力して下さい。
I-11	ボランティア登録数について、登録者数(団体の男女及び個人の男女の合計)が前回調査と比べて±30%の変動があります。変動した要因を入力して下さい。
I-12	事業実施状況について、実施件数(ホール:舞台芸能・芸能公演)が前回調査と比べて±30%の変動があります。変動した要因を入力して下さい。
I-13	事業実施状況について、入場者数・参加者数(ホール:舞台芸能・芸能公演)が前回調査と比べて±30%の変動があります。変動した要因を入力して下さい。
I-14	事業実施状況について、実施件数(ホール:その他)が前回調査と比べて±30%の変動があります。変動した要因を入力して下さい。
I-15	事業実施状況について、入場者数・参加者数(ホール:その他)が前回調査と比べて±30%の変動があります。変動した要因を入力して下さい。
I-16	事業実施状況について、実施件数(ホール以外:学級講座)が前回調査と比べて±30%の変動があります。変動した要因を入力して下さい。
I-17	事業実施状況について、入場者数・参加者数(ホール以外:学級講座)が前回調査と比べて±30%の変動があります。変動した要因を入力して下さい。
I-18	事業実施状況について、実施件数(ホール以外:展覧会)が前回調査と比べて±30%の変動があります。変動した要因を入力して下さい。
I-19	事業実施状況について、実施件数(ホール以外:その他)が前回調査と比べて±30%の変動があります。変動した要因を入力して下さい。
I-20	民間社会教育事業者との連携・協力の状況で、事業を営利事業者と連携した件数が前回と比べて±30%の変動があります。変動した要因を入力して下さい。
I-21	民間社会教育事業者との連携・協力の状況で、事業を非営利事業者と連携した件数が前回と比べて±30%の変動があります。変動した要因を入力して下さい。
I-22	事業実施の共催相手について、前回調査から変更されています。変更された理由について入力して下さい。

7 政府統計オンライン調査システムの使用を取りやめる場合

回答データを送信後、政府統計オンライン調査システムの使用を取りやめ、紙の調査票で提出する場合は、下の様式を都道府県知事宛てに送付します。

※回答データを送信していない場合は、当該届出書は不要です。

令和 年 月 日

社会教育調査オンライン調査システム使用廃止届出書

(報告者)

社会教育調査オンライン調査システム使用の廃止について

令和3年度社会教育調査における社会教育調査オンライン調査システムの使用を廃止したいので届け出ます。

記

所在地	(〒)
施設の種別	
施設整理番号	
施設名称	
担当者氏名	
電話番号	

VI よくある質問集

1 オンライン関係

(1) 政府統計共同利用システム

問1 政府統計共同利用システムのオンライン調査システムを使うと、どのようなメリットがあるのでしょうか？

答 オンライン調査システムを使うと次のようなメリットがあります。

- ①作業の合理化が図られます
調査票の転写が不要で、郵送する必要もありません。また、いつでも入力できます。
- ②入力漏れや誤入力が減ります
電子調査票には、エラーチェックや自動計算機能がついているので入力漏れや誤入力を減らすことができます。
- ③提出後の問合せが減ります
教育委員会（国立及び独立行政法人の施設においては、文部科学省）からの問合せが減ります。

問2 オンライン調査システムは利用環境以外では使えないのでしょうか？

答 利用環境とは、文部科学省において動作確認ができる環境ということです。利用環境以外は文部科学省での動作確認ができないので、何かあった際の対応ができないことがあります。

また、利用環境以前のソフトウェアについては、メーカーによるサポート期間が終わっていてセキュリティ上問題があることが想定されます。可能であれば、該当ソフトウェアの更新をお勧めします。

(2) ログイン

問3 ログインができません。

答 次のことを確認してください。

- ・調査対象者IDとパスワードは正しく入力できていますか？

調査対象者IDとパスワードは半角英数字、大文字・小文字の区別があります。大文字・小文字の切り替えは「Shift」キーを押しながら入力することで可能です(大文字を入力していれば小文字に、小文字を入力していれば大文字になります)。直接入力してうまく行かない場合は、配布されたIDとパスワードを「メモ帳」や「Word」「一太郎」などに入力して、それをコピー&ペーストしてみてください。

- ・インターネットに接続していますか？

- ・ブラウザ（ホームページを見るためのソフトウェア。Internet Explorerなど）の設定は適切ですか？

「政府統計オンライン調査総合窓口」の「よくあるご質問（FAQ）」（<https://www.e-survey.go.jp/faq>）の「2. ログインに関する質問」を参考に、設定を確認してください。

うまくいかない場合は、①再起動してみる、②別のパソコンで行ってみる、③調査対象施設のパソコン等を管理するシステム担当に設定を確認する、等をお試してください。

それでもうまくいかない場合には、文部科学省のヘルプデスクにお問い合わせください。

なお、認証入力を5回間違えるとロックされ、操作を受け付けなくなりますので、10分ほど間をあけてから再度認証入力を行ってください。

問4 初回ログイン時には、パスワードは変更しなければいけないのでしょうか？

答 セキュリティ上、「成りすまし」等を防ぐために、必ずパスワードを変更していただくシステムになっています。

問5 パスワードの変更ができません。

答 変更後のパスワードは、

- ① 8文字以上32文字以内
- ② アルファベットの大文字・小文字、数字それぞれを1文字以上含む文字列
- ③ 「Password1」「Japan123」「Windows1」など、意味を持つ文字列を含まない

必要があります。

また、確認のため、変更後のパスワードを「新パスワード（必須）」と「新パスワード（確認用）（必須）」両方の欄に入力する必要があります。入力したパスワードが2つの欄で異なっていないか確認してください。

なお、最初に設定されたパスワードと同じものは使えません。

問6 パスワードは何回まで変更できるのでしょうか？

答 何回でも変更できます。変更したパスワードは忘れないようにメモに残しておいてください。

問7 変更したパスワードを忘れてしまいました。

答 ログイン画面の「パスワードを忘れてしまった場合はこちらへ」をクリックしてパスワードの再発行手続きを行ってください。ただし、連絡先で誤ったメールアドレスを登録してメールが受信できない場合は、文部科学省のヘルプデスクに御連絡ください。

変更したパスワードは忘れないようにメモに残しておいてください。

問8 連絡先情報を間違えて登録してしまいました。

答 連絡先情報は、オンライン調査システムに再度ログインすると、修正することができます。

「ログイン」後に表示される「連絡先情報」の「変更」ボタンをクリックして、正しい内容に修正してください。

問9 連絡先情報のメールアドレスを間違えて登録してしまいました。

答 メールアドレスを間違えると、システムからの「受付完了」メールが届きません。問8の手順で「連絡先情報」を修正してください。その後ダウンロードした調査票を利用して送信したら、変更後のメールアドレスに「受付完了」メールが届きます。

また、回答の受付状況は、システムからのメール以外に、システムにログインして「調査票の一覧」画面でも確認できます。回答データが受け付けられていれば状況欄に「受付済」と表示され、また「回答日時」が表示されます。

(3) 調査票の入力・回答送信

問10 電子調査票の入力欄の一部が灰色になっていて入力できません。

答 入力欄が緑色の項目は入力可能、灰色の項目は入力不可能です。ある項目に入力するとそれに関連して、入力不可能（灰色）から入力可能（緑色）に切り替わる場合がありますので、入力漏れがないように気を付けてください。

問11 電子調査票の入力を中断したいです。

答 電子調査票の入力を中断する場合は、「回答の一時保存」ボタンをクリックして入力したデータを保存してください。なお、50分以上システム画面の操作を行わない、もしくは電子調査票の表示後50分以上経過した場合、政府統計オンライン調査システムとパソコンの接続が切れ、入力した内容が消えてしまいますので、こまめに一時保存するようにしてください。

問12 電子調査票の入力を再開したいです。

答 調査票の一覧画面で、一時保存した調査票の状況欄（「保存中」と表示されています）をクリックします。回答状況画面が表示されますので、「回答の再開」ボタンをクリックして、調査票を表示し、回答を再開してください。

問13 「次へ」ボタンを押したら、メッセージが出てきて、先に進めません。

答 出てきたメッセージはエラーチェックの結果が表示されたメッセージです。エラーチェックの結果表示されるメッセージには、絶対に修正が必要な「エラー」と、確認のため表示される「ワーニング」と、「平成30年度調査回答との増減に係るチェック」があります。

- ①エラーについては、内容を確認の上、「OK」ボタンを押してメッセージボックスを消して、修正をしてください。エラーが無くならない限り、回答データは送信できません。
- ②ワーニングについては、内容を確認の上、数値等に問題がなければ「いいえ」ボタンを押してメッセージボックスを消して次のエラーチェックに移ってください。エラーチェックは各回答欄ごとに行われるため、同じワーニングが何度も表示されることがあります。一つ一つのメッセージに「いいえ」を押してください。
- ③平成27年度調査回答との増減に係るチェックについては、内容を確認の上、修正する場合は「はい」を、修正しない場合は「いいえ」を押してください。「はい」を押した場合は、当該データを修正してください。「いいえ」を押した場合は、電子調査票の最終ページにある「エラーチェック番号リスト」にエラーを残した理由を記載してください。

問14 回答した内容を修正したいです。

答 調査票の一覧画面で、回答済みの調査票の状況欄（「回答済」と表示されています）をクリックします。回答状況画面が表示されますので、「回答データ確認・更新」ボタンをクリックして、調査票を表示し、データを修正後、再度回答データ送信を行ってください。

2 紙の調査票の記入・提出方法

問15 紙の調査票について、2部提出することになっていますが、1部のみ記入し、1部はそのコピーでもかまわないのでしょうか？

答 それで構いませんが、2部ともコピーは不可です。

問16 調査票を紙で提出する場合、「ペン書き」ではなく「鉛筆書き」でもよいのでしょうか？

答 鉛筆で構いませんが、はっきりと読みやすい字で記入するようにしてください。

3 調査対象について

問17 「アリーナ」という名称を持った文化的活動も行っている体育施設は、劇場、音楽堂等調査の調査対象にもなりますか？

答 ①体育施設だけであれば、文化的活動を行っていても体育施設とし、劇場、音楽堂等調査の調査対象外としてください。

②体育施設以外に劇場、音楽堂等の要件を満たすホールがあれば複合施設となり、劇場、音楽堂等調査の調査対象となります。

問18 調査票について、令和3年10月1日現在休館している施設についても、調査票の提出が必要でしょうか？

答 令和3年10月1日現在、休館中の施設であっても、公立で条例にて設置されていることになっている施設は「調査対象」とします。その場合は休館や建て替え中などの事情があっても調査の対象になります。私立の施設についても記入可能な場合は調査対象とします。なお、前年度も休館中で事業を行っていなかった場合の事業実施状況については、該当項目入力なしで提出してください。

問19 職員数について、実数と定員との間に齟齬がある場合には、どちらを計上すればいいのでしょうか？

答 原則は発令によるものですが、発令がない施設（私立など）については、実数によって計上してください。

問20 職員数について、休職中のものを除くとあるが、産休・育休中のものの取り扱いはどのように計上すればいいのでしょうか？

答 育児休業は休職に含め、職員数には計上しません。産休は（通常であれば）特別休暇なので、職員数に計上します。

問21 職員数について、手引で発令されている者とありますが、私立の施設においては何ををもって発令とすればいいのでしょうか？

答 私立の施設においては、職員として職務があり、給与が支払われている状況があれば、計上してください。

問22 公立の施設において、施設の長が、教育長または総務課長のあて職などの場合、職員数はどのように計上すればいいのでしょうか？

答 施設の長の欄の兼任欄に計上してください。

問23 施設の長が指導系職員も兼ねている場合、どのように計上したらいいのでしょうか？

答 施設の長については、指導系職員かどうかについては調査しておりませんので、施設の長として計上してください。結果として当該施設に指導系職員が0人という計上になっても問題ありません。

指導系職員の欄は内数ではありません。よって、職員数の欄の数値の合計が当該施設の職員数の合計となります。

問24 非常勤職員の定義を教えてください。

答 令和3年10月1日現在で非常勤職員としての雇用契約（辞令又は発令）がある者をいいます。ただし、ボランティアは含みません。

なお、非常勤の勤務形態としては、次のような例がみられます。

- ① 勤務態様が常勤職員（正社員）に準ずる者。
- ② 一週間の所定労働時間が同一の事業所（施設）に雇用される通常の労働者の一週間の所定労働時間に比し短い者（いわゆる「パート・タイム」）。
- ③ 1～2ヶ月程度の繁忙期に限定して雇用される者。
- ④ 嘱託等1年契約により雇用されており、週に数回勤務を要する者。

問25 職員数について、指定管理者ではなく、委託契約で施設の運営等を任せている場合はどのように計上すればいいのでしょうか？

答 委託契約により当該施設で勤務する職員については、非常勤欄に計上してください。

問26 複合施設の一部に当該施設がある場合の施設・設備の状況の記載については、どのようにしたらいいのでしょうか？

答 複合施設の場合にも、単独施設の場合と同様に調査票の記載を行います。施設・設備の状況の施設・設備の有無についても、専用部分になくても共用部分に利用可能な設備がある場合には「有」を計上してください。なお、同じ建物の中に複数の施設がある場合については、施設毎に調査票の記載を行います。（例 同じビルの中に、図書館と公民館と女性教育施設と劇場、音楽堂等がある場合には、それぞれ調査票を記入します。）

問27 建物の構造別において、「鉄筋鉄骨コンクリート造（SRC造）の場合はどれを選んだらいいのでしょうか？

答 鉄筋鉄骨コンクリート造とは、鉄骨を鉄筋コンクリート造の柱や梁の中に入れる工法ですので、「1 鉄筋コンクリート造」と回答してください。

問28 事業の有無によって開館日、開館時間が変動する施設の「年間開館日数」欄及び「標準開館時間」欄はどのように記入すればよいのでしょうか？

答 利用申請等を受けて使用させる施設の場合、実際の開館日数にかかわらず年間開館日数は令和2年度間に実際に使用可能な状態であった日数とします。
また、開館時間については、利用規則等で定められている時間帯を通常の開館・閉館時間とし、特に定められていない場合は、紙の調査票の場合は記入欄を空白とし、その旨欄外に付記します。電子調査票の場合は空欄のままですとエラーとなりますので、仮の数字を入力し、教育委員会に仮の数字を入力した旨御連絡ください。
なお、正規の開館時間外、職員不在時の使用の場合についても、「年間開館日数」に計上します。

問29 英語検定などの資格検定を施設で実施した場合は、「事業実施状況」に記入の必要はあるのでしょうか？

答 資格検定は本調査の「事業」に該当しませんので「事業実施状況」に記入の必要はありません。なお、実施場所がホールの場合は、「稼働日数」の「貸館事業」に計上してください。

問30 事業の実施要項には当該施設が共催であることは明記されていませんが、実態は各種団体との共催となっており、施設で事業の企画・運営を行っています。このような事業を「事業実施状況」の調査対象に含めるのでしょうか？

答 調査対象とします。名目上は共催となっていないなくても、実態として企画・運営しているのであれば、当該施設の事業とみなします。

問31 事業の実施件数・受講者数などの数え方についてよく分かりません。

答 手引の説明に「実施件数は、開催回数や日数にかかわらず、単一の事業として計画し、実施したものを1件としてください」と記載をしておりますが、以下に例をあげて説明します。

(例)

- ・5回シリーズの「能楽講座」を春と秋に開催。
- ・春の講座の各回受講者数は、1回目30人・2回目29人・3回目28人・4回目25人・5回目24人。
- ・秋の講座の各回受講者数は、1回目19人・2回目20人・3回目17人・4回目15人・5回目14人。

⇒

○実施件数：2件

春で1件・秋で1件の合計2件とカウントする。全5回×2=10回とはしない。

○受講者数：春の講座の受講者数(30人)＋秋の講座の受講者数(20人)＝50人。

春の講座の受講者数は、受講者数が一番多かった1回目の30人とし、秋の講座の受講者数は、2回目の20人とする。一回ごとの受講者数の合計ではない。

問32 事業の実施件数は「同じ内容のものでも異なる時期に実施したものはそれぞれ1件とします」とあります。このときの「異なる時期」とは何を指すのでしょうか？

答 同じ内容の講座でも違う受講者向けに実施したものはそれぞれ1件と計上してください。

※ 該当する番号または記号を○で囲み、必要な場合は数値等を記入してください。

1 施設の名前

〒 (市、区、町、村) (番、号、分)

2 施設の所在地

3 施設の長の氏名

4 取次者氏名

5 設置者

6 所管別 (公立のみ)

7 指定管理の担当事者 (公立の施設のみ)

8 職員数 (人)

区分	施設の長		指導系職員		その他の職員	
	専任	兼任	男	女	男	女
専任						
兼任						
非常勤						
指定管理員						
その他						

9 施設・設備の状況

(1) 開館年

(2) 建物の単独・複合の別

(3) 建築年

(4) 建物の構造別

(5) 建物総面積

(6) 施設・設備の有無

11 閉館の状況 (令和2年度)

① 年間閉館日数

② 標準閉館時間 (24時間方式で記入)

③ 通常における日曜日又は祝日の閉館の有無

10 ボランティア活動状況

(1) ボランティア登録数

(2) ボランティアに対する研修の有無

(3) ボランティア活動の種類 (複数回答可)



政府統計

統計法に基づき、統計法に基づく基礎統計調査票です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県番号

施設整理番号

施設のある市区町村番号

この調査は、統計法に基づき基礎統計を作成するために行う調査です。この調査の対象となった団体・施設の方々には統計法に基づく報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。この調査の実施にあたっては、特に必要がある場合には、資料の提出をお願いし、関係者の方々への質問を行うことがあります。

裏面に続く

12 事業実施状況(令和2年度間)

(1) 主催・共催事業の実施状況

区分	実施件数(件)	入場者数・参加者数(人)
ホール		
舞台芸術・芸能公演 講演会、講習会、吹奏会等		
ホール 以外		
学級・講座 展覧会 講演会、講習会、実習会等		

(2) 民間社会教育事業者との連携・協力の状況(1)の再掲

(設置者が「1 都道府県」～「7 公益法人」のみ)

件	件
営 利	
非 営 利	

(3) 共催相手(複数回答可)

- 1 他の劇場、音楽堂等
- 2 1以外の社会教育施設
- 3 学校(大学)
- 4 学校(大学以外)
- 5 教育委員会
- 6 知事部局・市町村長部局
- 7 その他

(4) 情報提供方法(複数回答可)

- 1 情報ネットワーク
- 2 公共広報紙
- 3 機関紙、ポスター、パンフレット等
- 4 マスメディア(放送・新聞等)
- 5 説明会・訪問
- 6 その他



・「1」を選択した場合の情報提供方法
(複数回答可)

a ホームページ
b メールマガジン
c ソーシャルメディア

13 運営状況に関する評価の実施状況(令和2年度間)

(1) 令和2年度の運営状況について評価を実施している。

- ① 自己評価
 - 1 有
 - 2 無
- ② 外部評価
 - 1 有
 - 2 無

(2) 評価結果を公表している。

- 1 有
- 2 無

令和3年度 社会教育調査 問合せ先

1. 調査の内容に関すること



- ・兼任職員，非常勤職員の定義とは何ですか？
- ・時期によって開館時間が変更する場合の記入方法は？

「令和3年度社会教育調査の手引」を御確認の上，お問い合わせください。

- (1)独立行政法人立の劇場，音楽堂等の場合 ⇒ 文部科学省
- (2)都道府県立の劇場，音楽堂等の場合 ⇒ 都道府県教育委員会
- (3)市町村立，私立の劇場，音楽堂等の場合 ⇒ 市町村教育委員会

2. 政府統計オンライン調査システムに関すること

文部科学省ヘルプデスク にお問合せください。

【ヘルプデスク運用期間及び受付時間】

令和3年10月1日(金)～12月10日(月)
土・日・祝日を除く 8:30～12:00, 13:00～18:30

【連絡先】

電話番号:03-4431-3237
FAX番号:03-4496-4256
E-Mail:help-desk@islandbrain.jp

【よくある質問】

- ・変更後のパスワードを忘れてしまいました。
→19ページの手順に従って、パスワードを初期化してください。なお、「連絡先情報」で誤ったメールアドレスを登録して、メールが受信出来ない場合には、パスワードを初期化したい旨と下記の情報をFAXもしくはメールでヘルプデスクまでお知らせください。
- ・回答を送信しましたが、回答データ受付後のメールが届きません。
→メールアドレスが誤っているか、パソコンのセキュリティ上メールを受け付けない設定になっている可能性があります。調査票の一覧画面の「パスワード・連絡先情報の変更」からメールアドレスを変更してください。
なお、調査票の一覧画面において、「状況」が「回答済」になっていれば回答が受け付けられています。また、回答状況画面において、「回答データ確認・更新」をクリックすることで送信した内容を御確認いただけます。詳しくは27ページを御確認ください。

ヘルプデスクにお問合せの際には，最初に以下のことをお伝えください。

- ① 調査名「社会教育調査」
- ② 都道府県名
- ③ 劇場，音楽堂等調査の対象施設であること
- ④ 調査対象者ID
- ⑤ 施設名